

事業概要 【「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業】

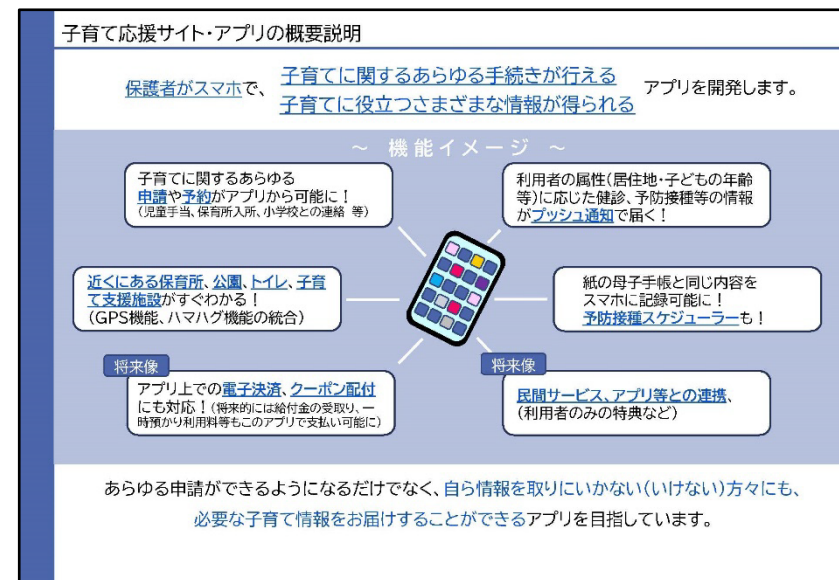
自治体名	神奈川県	人口	9,227,041人	事業費	23,445千円
事業概要	外出することなく参加できる「メタバース」を活用し、ひきこもり当事者に向けて社会参加（他者との交流など）のきっかけづくりを目的としたメタバース会場を設置する。会場には、ひきこもり当事者を含めた多くの青少年を常態的に呼び込める仕掛け等を施し、社会参加、就労のきっかけとなる常設コンテンツの発信や、他者と気軽に交流できる「交流イベント」の実施、「こまりごと相談窓口」を設置し、ひきこもり当事者の社会参加支援、相談事業を行う。				
具体サービス	「誰もがいつでも気軽に参加できるメタバース」を目指し、以下のデジタルサービスを行う。 ①社会参加のきっかけとなるメタバース会場及び常設コンテンツの設置 ・会場にいる全員がコンテンツを利用可能。(申込み不要) ・ひきこもり当事者にとって居心地の良い場所となることを前提として、社会参加・就労に結び付くコンテンツを発信 ②交流イベント ・会場にいる全員が参加可能。(申込み不要・先着順) ・ひきこもり支援者などをファシリテーターとして、各回で当事者が参加しやすいテーマを設定し、ファシリテーター進行のもと、参加者間でのコミュニケーションの促進を図る ※テーマ例：オンラインゲーム、漫画、飲食店、観光など ③こまりごと相談窓口（事前申込み制） ・神奈川県内在住のひきこもり当事者等やその保護者が対象 ・ひきこもり当事者支援相談員を設置し、相談窓口を開設。相談者の状況に応じてリアルな支援に繋げていく。 メタバース会場へ参加 ひきこもり状態 ・対面の交流が苦手 ・社会との接点（居場所）がない メタバース(気軽に参加出来る場所) 社会参加のきっかけ 参加者の関心を引く 趣味などのコンテンツ 居場所 交流イベント 支援者による相談 ひきこもり相談 プッシュ型支援を実施 リアル支援 ひきこもり地域支援C LINE相談・市町村・NPO サポステ 地域若者サポートステーション サポステ(就労支援)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①年間参加人数 ②交流イベント・こまりごと相談窓口の参加人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①年間参加人数の内、ひきこもり当事者の参加人数 ②ひきこもり当事者の内、社会参加を目指す意識が出た方の人数 ③交流イベント・こまりごと相談窓口参加者の参加満足度				

事業概要 【安全安心アプリ導入事業】

自治体名	神奈川県	人口	9,227,041人	事業費	15,796 千円
事業概要	本事業は、警察情報の一元化、情報アクセス及び各種申請の容易化、利用者ニーズに即した情報提供など、アプリを通じて県民の利便性の向上や自主防犯意識の高揚を図る。				
具体サービス	① 交通ルール学習機能 運転免許不要モビリティ（自転車及び特定小型原動機付自転車）関連の交通法規の問題の出題、正答に応じて特典付与。 ② マップ表示機能 県内の治安情報（交通事故・規制、特殊詐欺、不審者情報等）を地図上に表示。 ③ プッシュ通知機能 メルマガ、県警からのお知らせ、利用者が登録したエリア内の危険地点等に接近した時、プッシュ通知にて注意喚起。 ④ 位置情報共有機能 利用者が危難遭遇時にSOS発信や防犯ブザー鳴動、利用者間の位置情報を共有。 ⑤ オンライン申請機能 リンク、アプリ内連携、警察情報の窓口を一元化し情報へのアクセスの容易化。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリのダウンロード累計数 ②アプリのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ②学習機能利用による自己防衛指数				

事業概要【子育て応援サイト・アプリ事業】

自治体名	神奈川県横浜市	人口	3,754,737人	事業費	155,000千円
事業概要	「横浜DX戦略」の策定や本市で実施した調査結果等踏まえ、スマートフォンを通じて、子育てに関する申請・手続きや情報等を保護者・子ども一人ひとりに合わせて提供する「子育て応援サイト・アプリ(仮称)」を構築し、令和6年6月から運用を開始します。便利さを実感できるサービス・情報をデジタルにより提供することで、市民の利便性や子育てに関する満足度等の向上を図ります。				
具体サービス	令和6年度に追加実装する主な機能 下線が本申請対象範囲 ・申請機能 令和6年6月の稼働開始時は児童手当、小児医療費等出生時の手続きを中心に実装。年度内に未就学時を対象とした手続きの約80%を実装予定 ・デジタル認証・署名アプリとの連携 マイナンバーカードを活用したオンライン上での本人確認機能を実装するため、デジタル認証・署名アプリ(デジタル庁提供予定)との稼働開始時からの連携を実施。 ・妊産婦・こどもの健康医療相談 子育ての不安を軽減するため、妊産婦及び未就学児の養育者が、無料で医師等に相談できる事業を実施				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①子育て関連手続きのオンライン化割合 ②子育て応援サイト・アプリ アカウント登録者数 ③公的個人認証を利用した申請件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①手続きのオンライン化により市民に還元できた時間 ②育児不安の減少率				



事業概要【電子請求システム導入事業】

自治体名	神奈川県横浜市	人口	3,754,737人	事業費	82,000千円
事業概要	請求書をインボイス制度・電子帳簿保存法に対応した方式で電子的に発行できるシステムを構築する。 これにより、社会からのデジタル化への要請に応えるとともに、本市と取引のある事業者の経理事務の効率化を実現する。				
具体サービス	【電子請求システム（名称未定）】 - 請求書の発行・授受・保管を電子データで行うことができるシステム - 紙の請求書の取り扱いが減少することで、請求書の発行・受領側両者の業務負担軽減とコスト削減に寄与する		電子請求システムイメージ（導入前）  電子請求システムイメージ（導入後）  1. システムから届いた請求依頼メールのURLを開いてログイン 2. 表示されている金額等を確認、請求書番号等を入力して請求確定 （振込先口座未登録の場合は口座情報も入力）		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子請求システムの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子請求システム満足度		

事業概要 【学習支援システム及び家庭と学校の連絡システム稼働・運用事業】

自治体名	神奈川県横浜市	人口	3,754,737人	事業費	198,000千円
事業概要	児童生徒の学びに関する教育ビッグデータを収集、分析し、可視化するための「学習支援システム」を、令和5年度に試行したモデル校に加え、全校に導入し、学校でのデータ利活用や、各種施策の検討、効果検証等を進めるとともに、新たな機能やデータ項目の追加など、機能の充実及びシステムの改善を図る。また、令和5年度中に試行校で試験運用を行った「家庭と学校の連絡システム」を全校に導入し、家庭と学校間の連絡をデジタル化することで、保護者及び教職員の負担軽減と利便性向上を図る。				
具体サービス	【学習支援システム】 - 児童生徒及び保護者は、ダッシュボード上に蓄積されたデータを活用し、学習の理解や習熟の状況を把握、日々の学習に生かす - 教職員は、客観的なデータを活用し、学習の理解や習熟の状況を把握、日々の授業改善や教育活動の質の向上に生かす - 教育委員会事務局は、収集・蓄積されたデータを可視化し、さらに民間企業や研究機関等と協働して分析、各種施策の効果検証や改善につなげる 【家庭と学校の連絡システム】 - 家庭と学校間の連絡・情報共有をデジタル化し、保護者と教職員がお互いに効果的・効率的にやりとりできるようにすることで、双方の負担軽減と利便性向上を図る The diagram illustrates the system architecture. At the top, a cloud icon labeled 'データ連携基盤' (Data Interoperability Platform) is connected to four main data processing blocks: '学習eポータル' (Learning e-Portal), '児童生徒用ダッシュボード' (Student Dashboard), '教職員用ダッシュボード' (Teacher Dashboard), and '教育委員会分析システム' (Education Committee Analysis System). Each block contains specific data types: '学習eポータル' (Morning health observation, usage confirmation, survey, digital drill results), '児童生徒用ダッシュボード' (Academic/learning status, morning health observation analysis), '教職員用ダッシュボード' (Academic/learning status, morning health observation analysis), and '教育委員会分析システム' (Education committee analysis, physical/motor ability survey). Below these are two authentication platforms: '学習系認証基盤' (Learning System Authentication Platform) and '校務系認証基盤' (School Business System Authentication Platform), which connect to 'exTIC 統合ID管理システム' (exTIC Integrated ID Management System). At the bottom, user terminals are shown: '児童生徒用端末' (Student terminal), '教職員用端末' (Teacher terminal), '教育委員会事務局用端末' (Education committee terminal), and '保護者端末' (Parent terminal), all connected to the '家庭と学校の連絡システム' (Home and School Communication System).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①児童生徒用ダッシュボード（日々の健康観察、生活・学習アンケート）へのアクセス数 ②保護者等のアプリ登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①横浜市学力・学習状況調査で示す学力レベルにおいて、小学校6年の国語・算数、中学校3年生の国語・数学で伸びを示した児童生徒の割合 ②自分たちで課題を立て、その解決に向けて情報を集めたり、話し合ったりしていると思う児童生徒の割合 ③保護者の満足度				

事業概要【証明書コンビニ交付普及促進事業】

自治体名	神奈川県横浜市	人口	3,754,737人	事業費	173,486千円
事業概要	次の事業を通じて、証明書コンビニ交付のさらなる普及促進を図る。 1 税証明（市民税・県民税課税（非課税）証明書）のコンビニ交付対応 (1)コンビニエンスストアに設置している証明書発行端末（以下、マルチコピー機）を利用して、税証明（個人市民税・県民税課税（非課税）証明）の自動交付を実施するもの。 2 区役所への証明書発行端末（マルチコピー機）の設置 (1) マルチコピー機を横浜市内区役所に設置し、証明書の自動交付を実施する。 (2) 実際に利用、体験することで、コンビニ交付の利用率向上や、マイナンバーカード普及及び利活用を進める。 (3)来庁機会の低減や混雑緩和による、市民の皆様の利便性向上を推進する。				
具体サービス	1 税証明（市民税・県民税課税（非課税）証明書）のコンビニ交付対応 【コンビニ交付サービスで交付している証明書】 ・住民票の写し ・住民票記載事項証明書 ・印鑑登録証明書 ・戸籍の附票の写し ・戸籍（全部・個人事項）証明書 【今回追加する証明書】 ・個人市民税・県民税課税（非課税）証明 2 区役所への証明書発行端末（マルチコピー機）の設置 【設置区】 市内18区役所				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付における税証明発行件数【税証明追加関係】 ②コンビニ交付サービスでの証明書発行枚数（住基・戸籍証明）【マルチコピー機設置関係】				



※総務省ホームページ/コンビニ交付についてから引用

事業概要【介護保険業務に係る一部申請手続きのオンライン化】

自治体名	神奈川県横浜市	人口	3,754,737人	事業費	85,753千円
事業概要	介護保険業務に係る各種申請手続きの一部（要介護・要支援認定の各種申請処理、死亡に伴う介護保険の資格喪失処理、還付金口座振込処理、給付申請処理等）において、自動連携や申請手続きのオンライン化を図り、区役所へ出向かなくても手続きが行える環境を整備することで、住民の利便性向上を図ります。				
具体サービス	行政サービスにかかる申請手続き等のオンライン化を図る。（対象業務は下記のとおり。） 【要介護認定申請等業務サービス】 ・要介護・要支援認定の新規申請 ・要介護・要支援認定の更新申請 ・要介護・要支援認定の区分変更申請 ・他市町村からの転入に伴う要介護認定申請 ・要介護・要支援認定に係る情報提供申請 【資格業務サービス】 ・死亡に伴う介護保険の資格喪失に関する申請手続き、及びシステムへの自動連携化 【収納業務サービス】 ・還付金口座振込依頼書に関する手続き 【給付業務サービス】 ・給付申請の手続き（給付申請管理システムへの連携含む） ・居宅・介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼（変更・廃止）の届出				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請件数の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン化による市民の申請に係る時間の削減率 ②オンライン申請の利用者満足度				

事業概要 【川崎区役所及び支所の機能再編整備事業（遠隔相談システムの導入）】

自治体名	神奈川県川崎市（川崎区）	人口	1,545,942人	事業費	25,554千円
事業概要	川崎区は、福祉的な課題が多く、専門的かつ機動的な対応が求められることなどから、区内2支所の業務について、行政サービスの総合的な提供拠点として区役所に一元化し、2支所は地域に密着した身近な地域の拠点とする、「機能再編」に向けた取組を進めている。「遠隔相談システム」の導入等により、これまで支所を利用していた高齢者・障害者等の区役所へ出向くことが負担となる方々を含めた、区民全体の利便性向上を図るものである。				
具体サービス	【遠隔相談システム】 - 支所の窓口や受付などに設置してあるモニターから受きたい相談窓口・サービス呼び出し、応答した区役所職員と画面越しに音声と映像で相談を行える仕組み。 - 支所における各種手続や相談について、「画面メニューから呼び出し→区役所職員に着信→応答」が可能である。		遠隔相談サービス  支所の相談ブースから相談内容をタップします。 →  区役所側に着信し、応答すると映像、音声のやり取りが可能になります。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔相談サービス対象手続きの数 ②遠隔相談サービス利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①遠隔相談サービス利用者の満足度		

事業概要【ICTを活用した新たな学校施設開放事業】

自治体名	神奈川県川崎市	人口	1,545,942人	事業費	191,801千円
事業概要	川崎市では市内の小・中学校及び支援学校170校において学校施設を市民等の利用に供する学校施設有効事業を実施し、令和4年度は約245万人(延べ人数)の市民が利用している。この事業では各種手続が紙でのやり取りを前提としているため手続が煩雑であり、また、利用前後で都度、利用者が鍵を学校から受け渡す手間も生じている。予約システム及びスマートロックを導入することで、手続を簡素化するとともに鍵の受渡しに伴う負担を軽減し、学校施設の更なる有効活用を促進する。				
具体サービス	現在、紙でのやり取りを前提としている学校施設開放関係の手続において、予約システム及びスマートロックを導入することで、手続の簡素化・利用者の利便性向上を推進するとともに、鍵の受渡しに伴う負担の軽減を図る。 【予約システム】 - 電子化を通して利用手続を簡素化 - 予約状況を可視化することで利用者利便を向上し、同時に管理者（地域人材）の負担を軽減 - 空き状況を可視化することで新たな利用を誘因 【スマートロック】 - 鍵の受渡しを不要とする利用者負担の軽減 - 監理者の常駐を必要としないセキュリティ管理 利用団体登録 ▼ 利用調整 ▼ 利用申込み ▼ 施設利用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 施設開放事業における手続の電子化率 - 特別教室等の開放拡大 - 予約システムの利用者数（アカウント数） 【アウトカム指標（成果指標）】 - 利用者満足度 - 学校施設開放の利用者数				

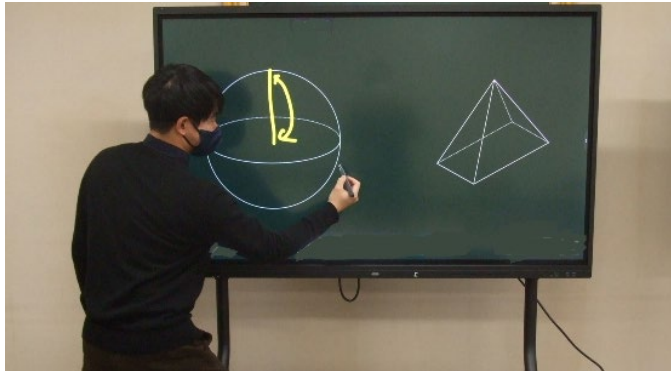
事業概要【相模原市デジタルアーカイブ推進事業】

自治体名	神奈川県相模原市	人口	724,987人	事業費	52,560千円
事業概要	市が保有する歴史的公文書や文化財などの知的資源である資料を検索・閲覧することができるデジタルアーカイブを構築し、順次公開する。これにより、歴史的価値のある資料を半永久的に保存することが可能になるとともに、デジタル化された資料の活用が図られることにより、その価値が広く共有され、様々な人々の学習、文化芸術活動に資する。また、様々な分野や地域の情報とつながることで、地域の活性化、市の魅力向上、シビックプライドの醸成に資する。				
具体サービス	【多様な資料のデジタル化】 歴史・考古資料や天文資料、貴重な植物標本、歴史的公文書、市の歴史を語る報道写真、創刊号からの広報紙、絵画・彫刻・写真等の収蔵美術品、指定・登録文化財など、市が持つ様々な資料をデジタル化する。 一部の著名な建築物等は、3D等の技術を活用し撮影を行う。 【デジタルアーカイブの整備】 上記の多様な資料を公開する総合的なデジタルアーカイブを構築する。 様々な人々の学習、文化芸術活動に資するコンテンツや、子どもたちの学習や学習支援に資する仕組み、本市への興味を醸成するために楽しむ環境を提供する。 相模原市デジタルアーカイブ 公文書館、博物館、図書館等 資料のデジタル化 文化資源 事業効果・狙い - 学校教育 学術・研究への活用 - 生涯学習の推進 シビックプライドの醸成 - 観光 産業への貢献				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルアーカイブのアクセス件数 ②資料のデジタル化点数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタルアーカイブの利用者満足度				

事業概要【LINEを活用した障害福祉制度案内サービス】

自治体名	神奈川県 相模原市	人口	724,987人	事業費	5,942千円
事業概要	相模原市LINE公式アカウントを活用し、障害者向けにその障害の種別や等級に応じて利用できる障害福祉制度案内等を行うもの。各障害福祉制度については、現在窓口で案内しているものとして約90種と多岐にわたっており、それぞれ利用できる障害要件も異なっている。市HP上で各制度ごとの説明ページを作成しているが、アクセスしないと利用可能かどうか判断できないため、一元化した入口として相模原市LINE公式アカウントを活用する。				
具体サービス	【LINEを活用した障害福祉制度案内サービス】 - 市公式LINEにおいて入力した障害の種別、等級等に応じ、利用可能な障害福祉制度を案内 - 手帳の更新時期や、新規制度、制度変更等をプッシュ通知により案内 - アクセスを向上させた市HPのそれぞれの制度説明ページの内容の充実 - 制度説明ページからの電子申請の入口(Logoフォーム)の充実				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①障害福祉制度案内サービス利用登録数 ②プッシュ通知の情報発信回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①障害福祉制度においてオンライン申請がされた手続数 ②市公式HPへのアクセス件数の増加数 ③福祉サービス情報発信に対する満足度		

事業概要【電子黒板の導入】

自治体名	神奈川県横須賀市	人口	374,800人	事業費	200,000千円
事業概要	1人1台端末の活用効果をさらに高めるために中学校に電子黒板を導入。電子黒板を活用した授業を実施することで、教師の授業改善による生徒の学習意欲の向上、教室に行けない生徒(不登校等)へのフォロー、生徒のプレゼン能力等の向上、教員の負担軽減を図る。				
具体サービス	【生徒向け】 ①学習意欲向上 ・興味・関心が高まるわかりやすい授業の実施 画像や動画を投影、手元で図形の回転・移動・拡大などといった視覚的な理解を促す効果的な授業を実施 ②やむを得ない理由により教室に行けない生徒へのフォロー ・別室での個別授業 電子黒板を記録したデジタルデータの利用や同時配信 ③生徒のプレゼン能力等の向上 ・提案・発表場面の充実 生徒の端末から電子黒板に考えを投影し、生徒同士による双方向の授業を実施 【教員向け】 ④教員の負担軽減 ・授業の効率化 事前に板書を作成、前回の板書の再利用を実施		 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①常時(毎日複数の授業で活用等)電子黒板を活用している学級割合 ②ICTを活用した研究発表(学級数) ③授業の効率化(ペーパーレス、板書の削除)		【アウトカム指標（成果指標）】 ①生徒の習熟度 ②ICT活用した研究発表のアンケートによる満足度 ③教員へのアンケートによる授業準備等への業務時間の削除		

事業概要【電子図書館導入事業】

自治体名	神奈川県横須賀市	人口	374,800人	事業費	14,492千円
事業概要	いつでも、どこでも、インターネットを通じて、電子書籍の検索、貸出、返却、閲覧ができる電子図書館を導入し、運用する。この電子図書館のサービスにより、小・中学生、図書館未利用者、視覚障害者、高齢者への読書環境の充実を図る。				
具体サービス	【電子図書館サービス】 ・Web上に電子図書館サイトを構築し、利用者がいつでもどこでも電子書籍の検索、貸出、閲覧が可能となるサービスを提供する。 ・1人1台端末（GIGAスクール構想）を活用し、児童生徒が、学校で朝読書や調べ学習等に利用できたり、学校教諭が授業等で教材として利用できる環境を提供する。 ・文字拡大や文字音声読み上げ機能により、高齢者や視覚障害者が本に親しめるサービスを提供する。 <サービスイメージ> <pre>graph LR User[利用者] -- ログイン --> Website[電子図書館ウェブサイト] Website --> Books["【電子書籍】 〈検索〉 〈予約〉 〈貸出〉 〈返却〉"] Library[図書館] -- "管理・運用" --> Website User -. "来館不要 (X)" .-> Library</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子書籍閲覧点数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子図書館サービスの満足度				

事業概要【電子商取引サービスの導入・活用推進】

自治体名	神奈川県横須賀市	人口	374,800人	事業費	20,515千円
事業概要	・本市と取引事業者双方の財務事務（見積～契約～請求）に関する連絡や書類の受渡しは、電話・対面・FAX・郵送・メールの方法で行っており、双方ともに費用・業務負担が発生している。 ・電子商取引サービスの導入に伴い、財務事務の効率化を図るとともに、地域社会のDXを推進する。				
具体サービス	【電子商取引サービスの導入】 ・自治体と事業者をつないで結び、自治体・事業者間の商行為を電子データ化することで業務効率化、コスト削減、ペーパーレスを実現するクラウドサービス 【財務会計システムへの連携】 ・電子商取引サービスから発行された電子請求書を本市財務会計システムに自動連係し、本市の財務事務を効率化、事業者への迅速な支払いを実現する ※ 令和6年12月から開始予定	LGWAN Internet 電子商取引サービス 見積書 発注書 契約書 納品書 請求書 横須賀市 事業者			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用事業者数（利用率） ②サービスを利用して発行された請求書数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子商取引サービスの利用満足度		

事業概要【書かない窓口システムの導入事業】

自治体名	神奈川県平塚市	人口	258,489人	事業費	59,152千円
事業概要	転出証明書やマイナンバーカードなどの申請者の所有物や本市が既に知っている住民情報などを活用して、職員が住民異動届などの書類を作成する「書かない窓口」システムを導入することで、市民等が書類を手書きで作成する手間の削減と手続きに要する時間の短縮を図ります。また、受付データを住民記録システムに自動連携させることで、入力作業の削減と作業時間の短縮を図ります。				
具体サービス	【書かない窓口システム導入】 ■ 転居、転出は住民情報データを活用し、転入はマイナンバーカードや転出証明書の情報を利用して住民異動届を作成します。 引っ越しOSSや特例転入では、転出証明書情報や申請管理データを活用します。 ■ 児童手当や国民健康保険など住民異動に関連する手続きは、書かない窓口の受付データを活用して申請書等を作成します。 ■ 「RPA」を活用して異動届データを住民記録システムに自動入力し、入力作業の削減や入力誤りなどの人為的ミスの削減を図ります。 ■ 作成した届出書や申請書、来庁者の持参物をイメージデータとして保存することでペーパーレス化を図ります。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 書かない窓口の受付件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 手続きが完了するまでの時間（滞在時間）の短縮 ② 窓口利用者アンケートの満足度 ③				

事業概要【証明書等の自動発行システム導入事業】

自治体名	神奈川県平塚市		人口	258,489人	事業費	50,591千円								
事業概要	証明書等（建築、土木、都市計画関係）の発行は、所管部局毎の窓口で発行しているため、来庁した市民は、それぞれの窓口にて申請を行うことから、各課毎に手続き時間が生じ、負担となっていました。 本事業は、「各課の窓口を一つに集約」かつ「証明書等の取得を自動で行うシステム」を導入し、証明書の発行時間を短縮することで、市民の負担軽減を実現するものです。													
具体サービス	【証明書等の自動発行システム】 ① 各課で発行している証明書内容を集約・窓口のワンストップ化により、各課で生じている手続きをまとめます。 ② 市民が端末を操作し、「対象情報の検索」⇒「確認」⇒「精算」⇒「発行」までを自動で行うシステムを導入します。 ③ ①②により、証明書発行に生じていた時間が短縮され、市民の負担が軽減します。 ■システムに搭載する証明書等の情報			【現状】 各課窓口で手続きが生じて、市民の負担となっている										
	<table><tr><td>建築関係</td><td>建築計画概要書、台帳記載事項証明、指定道路図</td></tr><tr><td>開発関係</td><td>開発登録簿</td></tr><tr><td>都市計画関係</td><td>都市計画情報、景観計画情報</td></tr><tr><td>土木関係</td><td>道路台帳、下水道台帳</td></tr><tr><td>その他</td><td>ハザードマップ、埋蔵文化財包蔵地 土地区画整理事業換地図</td></tr></table>	建築関係	建築計画概要書、台帳記載事項証明、指定道路図	開発関係	開発登録簿	都市計画関係	都市計画情報、景観計画情報	土木関係	道路台帳、下水道台帳	その他	ハザードマップ、埋蔵文化財包蔵地 土地区画整理事業換地図			× 各課毎
建築関係	建築計画概要書、台帳記載事項証明、指定道路図													
開発関係	開発登録簿													
都市計画関係	都市計画情報、景観計画情報													
土木関係	道路台帳、下水道台帳													
その他	ハザードマップ、埋蔵文化財包蔵地 土地区画整理事業換地図													
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムの利用件数 ② ③			【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者向けアンケート調査による全体満足度 ②システム利用時間の短縮 ③										

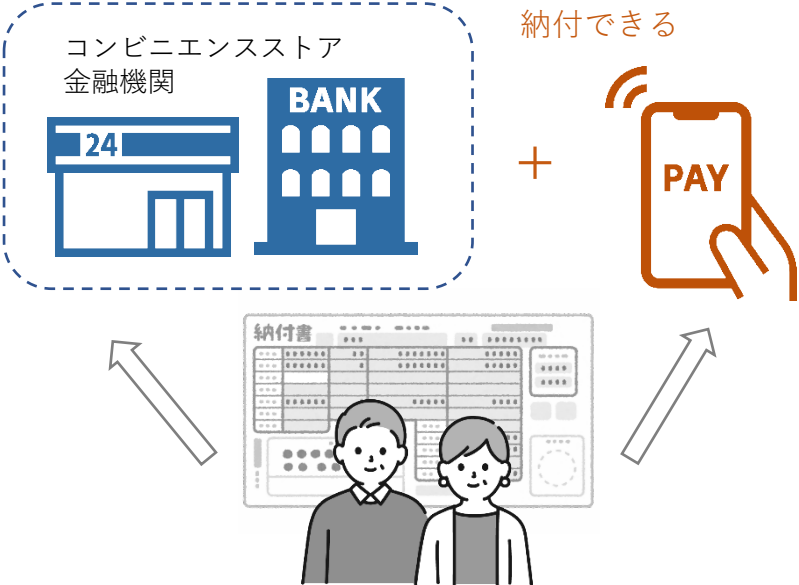
事業概要【鎌倉文学館資料デジタルアーカイブ化業務委託】

自治体名	神奈川県鎌倉市	人口	171,425人	事業費	3,036千円
事業概要	鎌倉文学館が収蔵する、鎌倉にゆかりのある文学者に係る著書、原稿、愛用品等の文学館資料をデータベース登録し、業務の効率化を図るとともに、直筆原稿、書簡等の文学館資料を、優先順位をつけながらデジタル画像にし、ＨＰ上に公開することにより、市民等がより一層、文学館資料を閲覧できる機会を創出し、市民等の教養、調査研究等に資することが期待される。				
具体サービス	【鎌倉文学館資料デジタルアーカイブ化業務事業】 - 紙ベースで保管している資料の欠損リスク解消及びオープンデータによる利用者の利便性向上 - 膨大な情報に対する検索性の向上 - デジタル化により活用が容易となり、市民等の教養、調査研究等に資する 貴重な紙資料の欠損リスク解消 オープンデータによる利用者の利便性向上 鎌倉文学館資料デジタルアーカイブ化 膨大な情報の検索性向上 市民等の教養、調査研究等に資する				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①閲覧件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①満足度 ②アーカイブを見て来館した人数				

事業概要【障害者支援アプリ】

自治体名	神奈川県鎌倉市	人口	171,425人	事業費	5,847千円
事業概要	障害者本人及びその支援者であるケアラー等が、受給できる手当やサービス等を迅速かつ簡易に入手するためにスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し、市民向けサービスとして提供するもの。これまで冊子（福祉の手引）や通知文（サービス更新時期のお知らせ）など、主に紙媒体を活用して提供してきた情報をアプリによるプッシュ型情報発信に変えることで、市が届けたい情報を届けたい相手に適切なタイミングで提供できる環境を整備する。				
具体 サービス	紙（冊子など）からデジタル化を推進。アクセシビリティに配慮した上で、デジタル端末（スマートフォンやパソコン）を活用したアプリを提供し、地域生活の向上および利便性向上を目指す。 【障害者支援アプリ】 ①市からのお知らせ配信（登録情報に合わせて、登録者に必要な情報のみを配信） ②市発行の冊子「福祉の手引」のデジタル化 ③アンケート機能 ④手当・サービス等の情報取得（障害種別、障害等級等から、受給可能な手当やサービス等の情報が簡易に取得可能） ⑤施設空き状況の検索（市内の事業所等の基本情報や空き状況について、地域、サービス種別、空き状況等の目的に合わせて検索可能）				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①障害者支援アプリのダウンロード数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ満足度		

事業概要【介護保険料・後期高齢者医療保険料キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	神奈川県鎌倉市	人口	171,425人	事業費	1,518千円
事業概要	キャッシュレス決済に関する問合せ及び要望が増加していることや大手銀行が納付書の取扱いを取りやめることを背景に、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の支払いにおいてキャッシュレス決済を導入し、時間や場所を問わず納付できるようになることで、被保険者の利便性の向上、ひいては保険料の収納率の向上を目的に、システムの改修を行う。				
具体サービス	【キャッシュレス決済】 納付書に印字されているコンビニ決済用のバーコードを「PayPay」や「d払い」等のアプリで読み取ることで、ご自宅等からキャッシュレスで介護保険料及び後期高齢者医療保険料を支払うことができる。また同じバーコードを「モバイルレジ」で読み取ることで、クレジットカードでの支払いも可能となる。		キャッシュレス決済 時間や場所を問わずに納付できる  納付方法の選択肢が増える		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済利用件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①普通徴収の収納率 ② ③		

事業概要 【公園台帳・街路樹台帳GIS登載事業】

自治体名	神奈川県鎌倉市	人口	171,425人	事業費	16,858千円
事業概要	地域にある公園や街路樹は日常生活で多く利用され、快適な生活環境を作る一端を担っている一方、遊具の多様化や、施設管理に関する要望、街路樹の老木化等により、従来より適切な管理を求められている。これら市民ニーズや適切な管理、要望等に迅速に対応するため、公園台帳及び街路樹台帳の情報をデータ化し、既存のGISに登載することで、住民や事業者が窓口で閲覧していた情報が提供でき、住民サービスの向上に資するほか、インフラ情報が一元的に取得できることで、庁内においても横断的な情報共有が図れる体制を構築する。				
具体サービス	【公園台帳等及び遊具情報の公開サービス】 - 公園の平面図や遊具の情報等、市民や事業者が窓口や電話等により確認していた情報をデータ化し、インターネット上で閲覧できるよう構築する。 - 公園の測量点の情報があるものについて、公園区域をデータ化し、地形を表示させるよう構築する。 【街路樹台帳の電子化による市民への迅速な対応】 - 枯損木や危険木等に関する市民からの要望や情報に加え、これまでの街路樹の管理実績等を、随時統合型GISに搭載することで、リアルタイムに庁内の関係部署で共有でき、課題や対応状況等について把握できることから、市民からの問い合わせに迅速に対応できる体制を構築させる。 The diagram illustrates the system architecture, divided into two main domains: Internet領域 (Internet Domain) and LGWAN領域 (LGWAN Domain). Internet領域 (Internet Domain): Internetクラウド (Internet Cloud): Contains services like Mappin' Drop (地図作成ツール), PasCAL Voice (市民通報システム), and PasCAL Mobile (モバイル連携システム). 市民 (Citizens): Access the system via smartphones and tablets using various browsers. インターネット (Internet): The central network connecting the cloud services to the data center. LGWAN領域 (LGWAN Domain): パスコデータセンター (Pasco Data Center): The core of the system, containing: 公開型GIS (Public GIS): Labeled 'わが街ガイド' (Our City Guide), connected to an '公開型DB' (Public DB). 統合型GIS (Integrated GIS): Labeled 'PasCAL for LGWAN', connected to a '統合型DB' (Integrated DB). 連携 (Linkage): A red double-headed arrow connects the Public DB and the Integrated DB. データ蓄積 (Data Accumulation): A red arrow points from the Integrated DB to the Public DB, indicating data transfer. 職員 (Staff): Access the system via smartphones and tablets using various browsers. インターネット (Internet): Connects the staff to the cloud services. LGWAN: The local network connecting the data center to the staff. Additional Notes: - 地方公共団体専用回線のLGWANで安全に運用 (Operated safely on LGWAN, a dedicated line for local public bodies). - 庁内で効率的に空間情報を共通利用 (Efficiently sharing spatial information within the office).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISのうち公園台帳等への市民アクセス件数 - 枯損木や危険木等に関する市民からの要望件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - GISに関するアンケートによる満足度調査 - 街路樹に関する対応時間数				

事業概要【ウェブ口座振替受付サービス導入等事業】

自治体名	神奈川県鎌倉市	人口	171,425人	事業費	12,243千円
事業概要	公金の口座振替を希望する市民等は、金融機関の営業時間中に出向き、申込書に多量の記載を行うほか、銀行登録印の押印が必要であるなど、負担が大きく、不備があったり、記載内容がわからないといった課題がある。当該サービスの導入により、金融機関に出向く必要がなくなり、「いつでも・どこでも」手続きが行え、口座振替開始までの期間が短縮するなど、利用者の利便性の向上を図る。				
具体サービス	【ウェブ口座振替受付サービス】 ・ 口座振替の申し込みについて、利用者が金融機関に出向く必要がなく、「いつでも・どこでも」オンラインで手続きができる ・ スマートフォン等によるバーコードの読み取りにより、申込内容等の一部の記入が省略でき、押印が不要となる <pre>graph LR; A[市民(納付書)] -- "バーコード読取" --> B[システム提供事業者]; B <--> "口座振受付" C[金融機関]; B -- "口座振情報" --> D[市];</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①対象収納科目数 ②ウェブ口座振替受付サービス利用回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①金融機関窓口での納付書収納件数 ② ③		

事業概要【デジタルプラットフォーム構築事業】

自治体名	神奈川県藤沢市	人口	443,795人	事業費	156,380千円
事業概要	市民と行政をつなぐ、デジタルプラットフォームを構築することで、組織縦割りで提供していた従来の行政サービスを改め、市民と行政のタッチポイントを1つにし、「どこでも（市役所に行かなくて済む）」「ぴったり（一人ひとりのニーズにあった）」「簡単（一度で手続きが済む）」を基本コンセプトとしたデジタル市役所を実現する。				
具体サービス	令和6年度に実装を予定しているもの（代表例） 【市民マイページ】 デジタルプラットフォームにおいて市民にパーソナライズされたサービス提供するための基盤。市民はオプトインによりデジタルプラットフォームにユーザー登録を行い、市はその登録情報を元に様々なサービスを提供する。 【お知らせ配信機能】 地域、興味関心に応じて、プッシュ型でお知らせを受け取れるようになる機能。 【子育てプラットフォーム】 手続きナビゲーション、ギフト申請・審査・ギフト付与、妊娠時面談予約、保育園点数計算・空き状況確認、保育コンシェルジュ予約、保育園見学調整機能等 【イベントプラットフォーム】 イベント主催時の手続きナビゲーション、イベント登録、地域・興味関心に応じたプッシュ配信		 デジタルプラットフォーム内における子育てプラットフォームのイメージ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルプラットフォームのユーザー登録数 ②マイナンバーカード認証アプリ登録件数 ③子育てプラットフォームトップページへのアクセス件数 ④イベントプラットフォームトップページへのアクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタルプラットフォームの推奨度（ネットプロモータースコア） ②デジタル技術などの最先端テクノロジーの活用が進んでいるまちと感じる市民の割合		

事業概要【地図情報プラットフォーム整備事業】

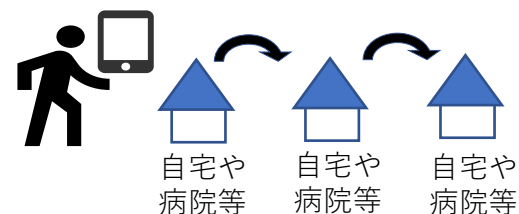
自治体名	神奈川県藤沢市	人口	443,795人	事業費	90,235千円
事業概要	現在、庁内各部門がサイロ的に保有する地図情報の相互横断的な利活用と、そのデータを鮮度の高い状態でオープンデータ化するための、庁内外をシームレスに繋ぐ地図情報プラットフォームを構築する。				
具体サービス	【地図情報の鮮度向上とオープンデータ化】 - 市が保有する地図情報をシームレスに庁外公 - 汎用的なデータ形式で地図情報提供（オープンデータ化） - 地図情報プラットフォームと、道路部局及び建築部局が業務特化型で導入しているGIS（業務GIS）とのデータ転送アプリケーションによる連携。 【地図情報利活用推進による市民サービスの向上】 - 各部門が保有する地図情報を相互横断的に利活用するための機能（柔軟な権限ロール付与機能・各種情報分析機能・アドレスマッチング機能等）により、地図情報共通基盤を構築してEBPMを推進。それによる市域全体の市民サービスの底上げ。 【窓口交付機との連携】 - 窓口交付機との連携強化をし、窓口来庁者も交付機で最新の地図情報を取得できる体制構築。 従来 システムが散逸 データの多元管理 公開データの鮮度 事業者委託による期間の確保 地図情報プラットフォーム実装後 地図情報共通基盤（プラットフォーム） 統合型GIS 公開型GIS LGWANサーバ Internetサーバ LGWAN回線 タイムリーな情報発信 Internet回線 【統合型GIS】職員が利用。都市計画、まちづくり、道路、下水道、防災、くらし情報等を管理。 【公開型GIS】市民/事業者が利用。市役所へ来庁せずともインターネットを通じて行政情報の確認が可能。 庁内システム Web公開システム 職員端末 市民・事業者 PC端末 モバイル端末 職員 市民・事業者				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開するオープンデータ件数 - 地図情報プラットフォームを用いてEBPMを行った施策数 - 境界確定図自動交付機使用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 地図情報オープンデータに対する利用者の満足度 - 境界確定図交付事務対応時間の減少分 - オープンデータのダウンロード数				

事業概要【介護認定業務の効率化事業】

自治体名	神奈川県藤沢市	人口	443,795人	事業費	23,933千円
事業概要	介護認定申請の増加傾向が続く中、申請から介護度決定までの平均所要日数が国基準の30日を超える状況にある。この所要日数を短縮することにより、早期に介護サービス利用のための介護度が決定されることとなり、市民サービスの向上につながる。				
具体サービス	【介護認定調査員支援システム】 ・介護認定調査員（市職員）が支援システムを搭載したタブレットを持参し認定調査を行うことにより、調査時や移動の隙間時間に調査結果を入力することが可能となる。 【ペーパーレス会議システム】 ・介護認定審査会で使用する資料を電子化しアップロードすることで、審査会委員がタブレットから即時に資料を確認できる。これにより、審査会委員の手元に資料が届くまでの日数が削減される。 ・資料の電子化により介護認定審査会のWeb開催への移行が容易になるほか、各委員からの判定結果を事前に集計する機能などにより効率的な審査が可能となる。 ・紙の審査会資料を電子化することで、環境負荷の軽減につながる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定調査員支援システムを活用した調査件数 ②介護認定審査会1回あたりの審査件数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護認定申請から介護度決定までの所要日数の短縮 ②ペーパーレス会議システムにおける介護認定審査会委員の利用満足度 ③認定調査における調査時間の短縮				

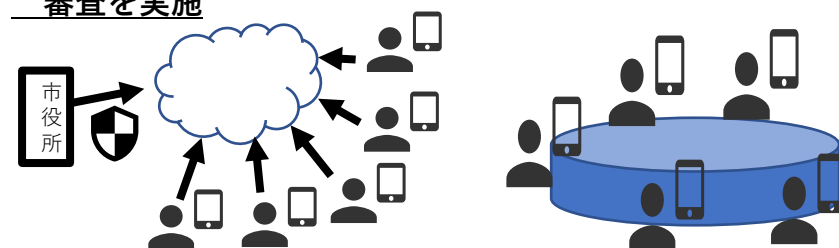
介護認定調査のイメージ

調査票を作成するために市役所に戻る必要がなく、効率的な調査が可能



介護認定審査会のイメージ

クラウド上に上げた資料で、事前の確認及び審査会の審査を実施



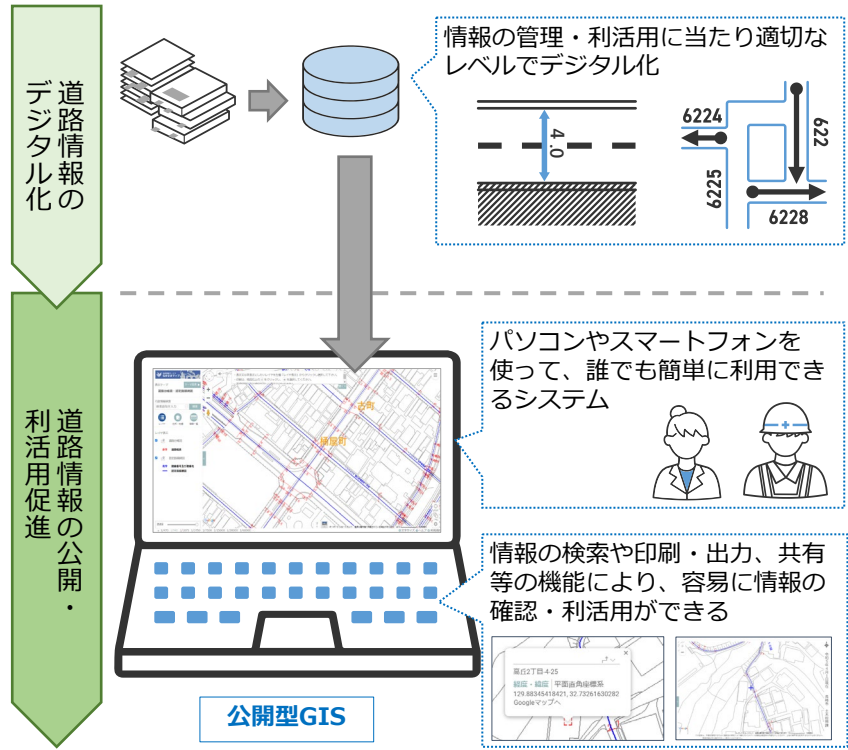
事業概要【ホームページリニューアル事業】

自治体名	神奈川県藤沢市	人口	443,795人	事業費	550千円
事業概要	「藤沢市DX推進計画」及び「藤沢市スマートシティ基本方針」を策定し、新しいまちづくりに向けてDXの取組を推進する中で、市民への情報発信の基盤である市公式ホームページの階層を刷新し、最適な情報を提供することで市民の利便性を向上させます。				
具体サービス	ホームページコンテンツマネジメントシステム（CMS）の新階層構築による市公式ホームページリニューアル アンケート結果の反映や新機能の追加など、単純なリニューアルを行うのではなく、新たなホームページを構築するという強い意志を持ち、あらゆる市民の利便性向上をめざす。 ・多言語サービス機能の追加 ・やさしい日本語変換サービス機能追加 ・利用者に「提供する」ページへ新構築 ・知りたい情報へのアクセス性向上（原則3クリックで情報にたどり着く階層構築） ・多様な利用者に対するアクセシビリティの向上・維持		藤沢市ホームページ（現行トップページ） 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①多言語サービスのページビュー数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①多言語サービス利用者の満足度改善 ② ③		

事業概要【学校給食事業】

自治体名	神奈川県小田原市	人口	186,292人	事業費	9,776千円
事業概要	スマートフォンやタブレット端末を活用し、給食の献立と栄養バランスの確認や簡易なアレルギーチェック、健康食生活を支援する料理のレシピ検索等により保護者の利便性を図るとともに、子供たちの栄養バランスを見守りながら健やかな成長のサポートができるシステムを導入することで、現在栄養士が行っている栄養管理や食材発注、在庫管理等が可能なシステムと連動させることにより一括で入力できることから、効率化・合理化を図ることを目的とする。				
具体サービス	【学校給食献立を確認できる機能】 - 学校給食の栄養バランスを見やすいグラフで表示 - 簡易なアレルギーチェックが可能 【健康な食生活を支援する機能】 - 家族全員の栄養バランスを補う献立を提案 - 夕食の主菜に合わせてバランスを整える副菜を提案 - 買い物メモの作成 - 身体の状態に合わせた献立提案 <pre>graph TD; A[共同調理場] --- B[クラウドサーバー
(栄養管理システム)]; C[A小学校 単独校] --- B; D[B小学校 単独校] --- B; B --> E[給食献立情報配信
支援サービス]; E --> F[保護者];</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①給食献立情報配信支援サービスを登録した人数。 ②給食献立情報配信支援サービスにより献立等を確認した回数。		【アウトカム指標（成果指標）】 ①給食献立情報配信支援サービス利用者満足度の割合。		

事業概要【道路情報デジタル化と公開型GISによる情報提供の効率化】

自治体名	神奈川県逗子市	人口	58,521人※R5.12	事業費	17,490千円
事業概要	アナログ管理されている道路情報のデジタル化を図り、既に本市がインターネットにて情報公開を行っている「公開型GIS」へデータ搭載し公開を行うことで、市民・事業者等がいつでもどこでも市道に係る情報を取得できる環境を提供することで行政サービスの向上を図る。				
具体サービス	- 現在アナログで管理している道路台帳をデジタル化し、システムで蓄積・共有・分析等ができるようにすることで、現況に即した適切な業務推進とコスト縮減を図る。 - デジタル化した道路情報を、運用をしている「公開型GIS」に搭載することで、インターネットでいつでも簡単に道路情報を取得できる環境を市民・事業者等に提供する。 - 公開型GISは簡単な操作で情報の確認や検索、出力等ができるとともに、今後、より幅広い分野の地図情報の追加も可能なものであるため、本事業によりコンテンツ拡充を実現することで、公開型GISによる行政サービス向上を実証する。		 道路情報のデジタル化 情報の管理・利活用に当たり適切なレベルでデジタル化 道路情報の公開・利活用促進 公開型GIS パソコンやスマートフォンを使って、誰でも簡単に利用できるシステム 情報の検索や印刷・出力、共有等の機能により、容易に情報の確認・利活用ができる		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①庁外デジタル地図基盤閲覧件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路情報取得を目的とした来庁者の減少		

事業概要【Web口座振替受付サービス事業】

自治体名	神奈川県逗子市	人口	58,521人	事業費	10,678千円
事業概要	市民等が金融機関窓口にて紙ベースで手続きを行う必要のある口座振替の申込について、Web口座振替受付サービスの導入により、時間や居住地の制約を受けずにPC・スマートフォン等からインターネット上で申込が完結する環境を整備するもの。				
具体サービス	【Web口座振替受付サービス】 PC・スマートフォン等からインターネットを利用して手続きすることで、24時間いつでもどこでも市税、保険料等の口座振替の申込みが可能となる。 <pre>graph LR NP[納付者] -- ①アクセス --> BHP1[本市HP] BHP1 -- ②リンク後、情報入力 --> AS[受付サイト] AS -- ③メール送信 --> NP NP -- ④アクセス後、口座情報入力 --> AIP[口座情報登録ページ] AIP -- ⑤口座情報登録 --> FK[金融機関] FK -- ⑥結果還元 WEB-EDI または LGWAN --> BHP2[本市HP] BHP2 -- ⑥結果還元 WEB-EDI または LGWAN --> NP</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Web口座振替受付サービス申込件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①口座振替率		

事業概要 【ICTを活用した救急活動の効率化】

自治体名	神奈川県秦野市	人口	161,226人	事業費	15,016千円
事業概要	高齢化の進行、救急業務の高度化及び多様化を背景とし、救急活動時間の延伸等による救命効果の低下及び救急需要の増大に伴う労務負担の増加が見られる。このような状況を改善するために、傷病者情報の伝達を迅速・確実に行うことが可能となり、かつ労務負担の軽減につながるICT技術の導入をするもの。				
具体サービス	【救急医療情報システム NSER mobile (TXP Medical株式会社)】 救急現場にて救急隊が情報を端末（モバイル端末等）へ入力することにより、医療機関へ電話連絡と並行し、傷病者情報を文字情報及び画像で送信して情報を共有することができるシステムである。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム使用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①現場活動時間の短縮（迅速な治療体制の構築） ②医療機関への平均収容依頼時間 ③OJT研修の回数増加（救命効果の向上）				

システム概略図



事業概要 【書かない窓口の導入】

自治体名	神奈川県秦野市	人口	161,226人	事業費	4,219千円
事業概要	本市では総合窓口を設置し複数の手続を集約して取り扱っているが、一度に多くの書類の提出を求めるため、市民から「同じ内容を何度も記入させられる」といった苦情がたびたび寄せられるなど、記入の手間が課題となっている。 申請書作成支援システム（マイナンバーカードの I Cチップに記録された4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を読み出し、申請書類にあらかじめ印字するシステム）を導入し、申請書の記入を自動化することで、窓口における市民の負担を軽減する。また、カード保有者の利便性を向上させることで、未取得者の取得促進につなげる。				
具体サービス	【申請書作成支援システム】 マイナンバーカードの I Cチップに記録された4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を読み出し、申請書類に印字することで、申請書類への記入の手間や窓口滞在時間を削減するシステム		 平塚市が実践している 申請書作成 自動化 の仕組み 1 住民がマイナンバーカードをかざし、申請項目などをパネル入力 2 申請書が出力される 「基本4情報」などを自動印字 得られた成果 手書きの手間なく 迅速に手続きを済ませられる 住民 正確な読み取りにより記入ミスを防ぎ、窓口業務を効率化 職員		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 窓口利用件数におけるシステム利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 窓口での平均滞在時間 ② 窓口利用者アンケートによる満足度		

事業概要【避難所受付のデジタル化】

自治体名	神奈川県秦野市	人口	161,226人	事業費	2,160千円
事業概要	秦野市総合防災情報システムは、令和3年度補正「デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ」の採択を受け、令和4年7月1日から新規に導入したシステムである。運用を実施する中で発生した、新たな課題に対応するため、紙媒体中心の避難者カードの管理から、市民が事前にスマートフォンなどの端末から、システムに避難者情報を登録し、二次元コードの発行及び読み取りを行える機能を追加する。これにより、避難所の受付の混雑の回避や避難者情報の管理が容易になることで、スムーズな避難所の運営につなげる。				
具体サービス	【避難者情報事前登録及び二次元コード読み取り機能の追加】 ・ 平時から登録可能なシステムを利用した避難者情報の登録及び二次元コードの発行 ・ 二次元コードの発行及び読み取りを通じた避難者の入退所の管理		避難者受付  避難者情報の登録画面 二次元コードの発行画面		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①秦野市総合防災情報システム（二次元コードページ）アクセス数 ②二次元コード登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①二次元コードによる事前登録サービスの利用満足度		

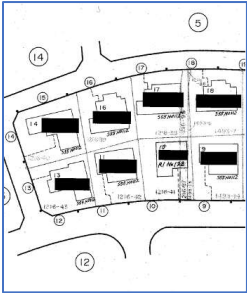
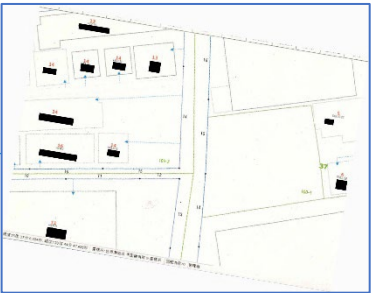
事業概要【介護認定審査会のデジタル化】

自治体名	神奈川県秦野市	人口	161,226人	事業費	3,379千円
事業概要	要介護認定における被保険者の増加により、認定結果までの期間が延長している。（法令30日であるが、R4年度では36.7日となっている。）そのため、介護保険サービスの導入に躊躇したり、介護度の予測がはずれることにより被保険者の自己負担額の増大や、事業者が保険請求できなくなるという恐れがある。また、介護認定審査会委員の人材不足により、合議体を増やしての対応が難しくなっている。介護認定審査会のデジタル化により、申請から認定までの期間短縮を図ることで、現在よりも短期間で高齢者に介護保険サービスの提供を可能とする。				
具体サービス	【審査会資料のペーパーレス化】 各審査委員にタブレット端末を貸与し、審査会資料をペーパーレス化することで、郵送等で配付していたものを、オンラインで迅速かつ安全に配付する。 【事前審査の結果集約】 事前審査の結果をオンラインで集約化。各審査委員の意見の違い等をわかりやすく可視化することで、審査会のスムーズな進行を支援し、1件当たりの審査時間の短縮を図る。 【審査会のオンライン開催】 オンライン会議を活用することで、委員の資料管理や資料返却に伴う手間を改善し、個人情報管理を徹底する。 介護認定を迅速化することで、現在よりも短期間で高齢者に介護サービスの提供が可能になる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 審査会開催におけるデジタル化率（電子配付の割合） ② 1回の審査会での最大審査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 申請から認定結果までの平均日数		

事業概要 【学校体育施設開放への電子錠システムの導入】

自治体名	神奈川県秦野市	人口	161,226人	事業費	2,360千円
事業概要	市民団体の活動の場として市内全ての小中学校の体育施設（校庭・体育館・格技室）を開放しており、その体育施設等の鍵は利用団体が学校に事前に受け取りに出向き、また、施設利用後は学校に返却するという施設利用の不便性の課題があったことから、電子錠を導入し、クラウド上で鍵の管理を行うもの。これにより、物理的な鍵の受け渡しが不要となり、利用者の負担軽減を図ることがでる。また、施設予約システムと電子錠システムを連動することで、ルールに則った施設予約時間内の適切な利用を促進する。				
具体サービス	【住民サービス】 - 現状の施設利用では、利用者が平日の昼間に学校に訪問し、鍵の受け渡しを行っていたが、それが不要となり、利用者の利便性の向上につながる。 - 電子錠導入による故障や不具合になった場合の対処については、警備事業者と電子錠事業者が連携し、迅速な対応を図る。 【電子錠システム】 - 学校開放に係る施設予約に際し、鍵の受け渡しの必要がなくなり、利用団体の手間が大幅に削減され、施設が利用しやすくなる - 施設予約システムと電子錠システムを連動することで、利用団体はアプリの操作で予約から施設の使用まで可能となり、利用者の満足度の向上につながる。 ○学校開放利用団体（ユーザー） ・アプリのみ利用 ・使用許可を受けた時間のみ利用可能 ○学校教職員（ユーザー） ・ICカード、アプリ両方利用 ・時間帯に制限はなし クラウド上で鍵の操作権限を付与 電子錠システム運営会社 ・管理用Webサイトの運営（クラウド） ・開錠・施設用アプリの運営 ・電子錠の保守 入退室管理システムの利用 秦野市スポーツ推進課デジタル推進課 ・ユーザー、ゲートの確認（ユーザーごとの権限の設定等） 付与権限に基づきICカード・アプリで開錠 電子錠の取付 電子錠の不具合、故障等の対応連携 学校体育施設等 電子錠の導入 ・体育館 ・校門 ・格技室 電子錠故障時の対応（土日夜間等） 警備事業者 ・電子錠の不具合の対応 ・電子錠故障による復旧 ・現場対応				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子錠システムの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①登録団体 ②利用者満足度				

事業概要【住居表示台帳管理システム導入による市民サービスの向上】

自治体名	神奈川県厚木市	人口	224,102人	事業費	31,251千円
事業概要	住居表示台帳を電子化するとともに、管理、編集、共有を行うシステムを導入し、手作業で行っていた台帳更新作業の簡便化を図る。建築確認申請の情報を利用した早期の新築物件の把握や、入力データの一元化等事務効率の向上により付定事務の迅速化を図り、市民サービスの向上を実現する。 また、災害時等の台帳の滅失防止を図る。				
具体サービス	【建物の新築等に伴う住居番号の設定】 住居表示が実施された区域に建物等を新築する建築主等からの届出により、住居番号を設定し、通知をする業務である。 システムの導入により、付定業務の所要日数の短縮化、他課との情報共有が可能となることで、住居表示に伴う各種証明書発行等の窓口での待ち時間を短縮化するとともに、来庁者が複数の課を移動することの負担を軽減することが出来る。 【被災後の迅速な業務復旧の加速化】 災害による滅失対策として、住居表示台帳の随時バックアップが可能になり、災害発生後の迅速な業務復旧の一助となる。 現状  住居表示台帳 (マイラー管理) 設定通知書発行日数 10日 電子化  電子台帳 (住居表示GIS) 設定通知書発行日数 0・25日（6時間） 即日発行 市民サービスの向上を実現する				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①新築届収受から設定通知書発行までの期間 【アウトカム指標（成果指標）】 ①満足度アンケートの結果 ②住居番号設定に関する苦情等の件数				

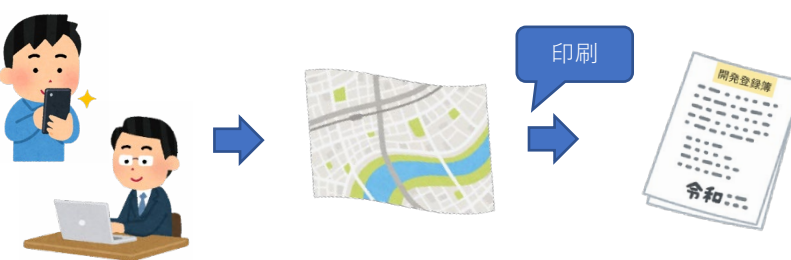
事業概要 【多言語による行政情報の配信サービス事業】

自治体名	神奈川県厚木市	人口	224,102人	事業費	495千円
事業概要	(株)モリサワが提供するサービス「カタログポケット」を導入することで、日本語の行政情報を機械翻訳により多言語（10言語）化することや、一部言語で音声読み上げが可能となり、外国人に向けて母国語での情報発信が可能となるもの。国籍や障がいの有無における行政情報取得の格差をなくし、暮らしやすいまちづくりを目指す。				
具体サービス	【多言語による行政情報の配信】 ・「カタログポケット」サービスを活用し、本市の広報紙「広報あつぎ」を中心に、ハザードマップやごみ分別ガイドなど、外国人にとって有益な行政情報を多言語で発信する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①翻訳された記事の閲覧数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度 ② ③		

事業概要【AIを活用した災害情報収集】

自治体名	神奈川県厚木市	人口	224,102人	事業費	1,733千円
事業概要	S N Sや気象データなどから、様々な危機管理・災害に関する情報をリアルタイムに収集し、A I 解析によりリスクを可視化するシステムを導入することにより、災害時の被害状況把握や災害対応、緊急時の意思決定、避難情報の発令などの判断材料の1つとして活用し、危機管理及び防災・減災分野の災害マネジメントに繋げる。				
具体サービス	【S N Sに投稿された情報のA I 解析及び提供】 X（旧ツイッター）やInstagramなどのS N Sに投稿された危機管理及び災害に係る情報をリアルタイムかつ網羅的にA I 解析し、リスクを可視化することにより、災害対応、災害時の意思決定などの判断材料の1つとして活用する。 A I 技術を活用し、S N Sに投稿された画像・動画の位置情報や画像に写る背景などから発生場所を特定するほか、地図情報は、気象データ、河川・道路カメラなどの情報を集約し、災害時において複数のサイトを確認する時間の軽減を図る。 なお、取得した情報には、災害発生場所等の位置、刻々と変わる状況の把握に活用するとともに、市HPや市公式ライン等で市民等への注意喚起等を行う際に活用していく。 <pre> graph LR subgraph Inputs A[SNS] B[気象データ] C[河川・道路カメラ] D[自動車走行データ] E[その他のデータ] end Inputs --> F[AI解析] F --> G[リスクを可視化] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害時における活用率 ②システム上の災害情報等提供件数 ③システムの情報を活用し情報発信した回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システムを活用し災害対応した件数 ②災害対応力の強化の取組の実感度 ③		

事業概要 【公開型GISへの開発許可マップの搭載】

自治体名	神奈川県大和市	人口	243,412人	事業費	3,817千円
事業概要	公開型地図情報サービス(公開型GIS)に開発登録簿が閲覧できる地図(開発許可マップ)を搭載し、窓口でのみ提供していた開発登録簿をオンライン上でも閲覧、印刷を可能とすることで、市民や事業者の利便性向上、窓口業務の効率化および事務負担の軽減を図る取り組み。				
具体サービス	【公開型地図情報サービス】 - 大和市の施設や区域の情報等をインターネットに公開し市民サービスの向上を図るものです。 - 既存のマップに加えて「開発許可マップ」を搭載し、質の高い行政サービスを継続的に市民および事業者に提供していきます。 - 開発許可マップを搭載することで市民および事業者は来庁せずにインターネット上で開発許可区域の確認、開発登録簿の閲覧および印刷をすることができます。		◆現在◆ 市役所に来庁し職員が窓口で内容を確認後、交付申請書を提出し開発登録簿の写しを交付。  ◆開発許可マップ搭載後◆ 来庁することなくスマホやPC等からオンラインで地図を開き、開発許可区域の確認及び開発登録簿の印刷をすることができる。 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①開発許可マップのアクセス件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①開発登録簿写し交付申請件数(窓口来庁者数) ② ③		

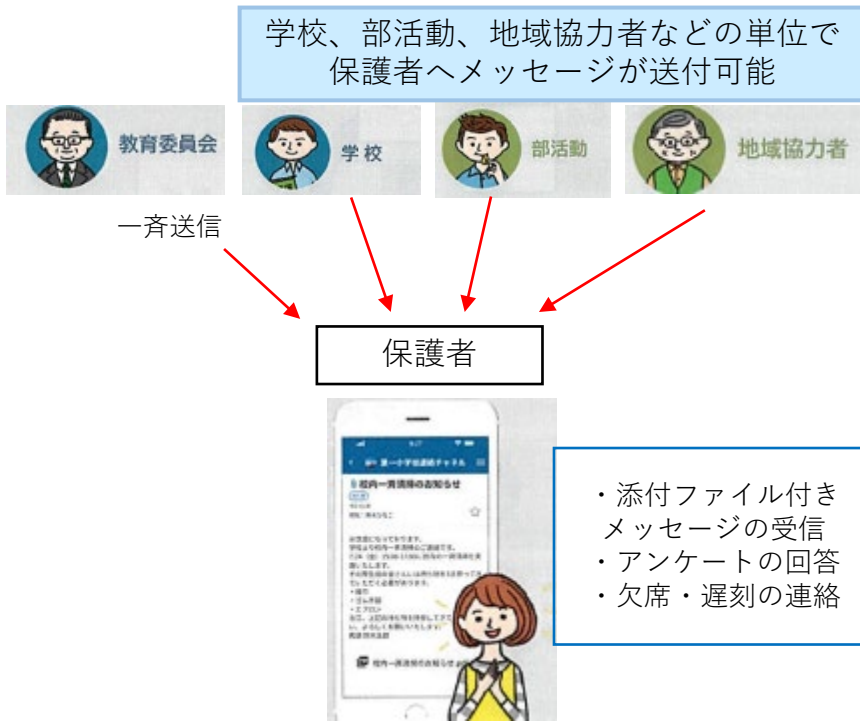
事業概要【住居表示管理システムによる市民サービスの向上】

自治体名	神奈川県大和市	人口	243,412人	事業費	29,920千円
事業概要	本事業では、市民や事業者などの住居表示に関連する待ち時間を短縮するため、紙による住居表示台帳の運用から、電子化、システム化への運用により住民サービスの向上、事務の効率化を図り、デジタルガバメントの実現につなげる。				
具体サービス	■現状の運用  窓口では紙の住居表示図による現地確認 ■システム化後 ネットワーク化により 支所から台帳確認が可能  窓口では端末で住居表示図が確認可能となり時短が実現   支所から本庁舎へ電話で台帳確認依頼 台帳電子化・システム化 窓口サービス向上  目的の場所へ瞬時に検索				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口対応件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②窓口受付時間、対応時間 ③				

事業概要【保育業務支援システム導入事業】

自治体名	神奈川県大和市	人口	243,412人	事業費	25,851千円
事業概要	公立保育園 4 園に、ICTを活用した保育業務支援システムを導入し、保護者の利便性を向上させるとともに保育園での事務負担を軽減し、保育士が園児と向き合う時間を増やして、子育て支援の質及び安全性の向上を図る。				
具体サービス	【想定する主な機能】 ・登降園管理 ・出欠席連絡管理 ・保護者との連携機能（連絡帳、欠席連絡、お知らせなど） ・書類作成（指導計画、要録、保育日誌、個人記録など） 【対象保育施設】 ・緑野保育園 ・若葉保育園 ・草柳保育園 ・福田保育園				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスの利用者数 ②サービスを通じて保護者へ配信した情報回数 ③欠席連絡におけるアプリ利用割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度 ②保育所に関する満足度				

事業概要【小中学校保護者向けデジタル連絡ツール導入事業】

自治体名	神奈川県大和市	人口	243,412人	事業費	1,780千円
事業概要	連絡ツールの導入により、保護者は一つのスマホアプリで、小中学校からの緊急連絡等に加え、添付ファイル付のお知らせを受け取れるようになるほか、翻訳機能を備えることで、外国人保護者が情報を円滑に取得できるようになる。また、これまで紙で行っていたアンケートも当該アプリでオンライン化し、児童生徒を介した受渡を不要とするとともに保護者が空いた時間に容易に回答できるようにし、家庭の負担軽減を図る。その副次効果として、教職員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間の確保を目指す。				
具体サービス	【想定する主な機能】 ・犯罪、不審者、自然災害等の情報を保護者へアプリおよびメールで迅速に通知。 ・学校ごとの連絡事項をアプリおよびメールで配信 ・学校からのたよりを添付ファイルで送信 ・保護者向けアンケートの送付・回収のオンライン化 ・日程調整機能 ・自動翻訳機能(12言語対応) ・既読確認・再通知機能 【対象校等】 ・大和市立小学校：19校 ・大和市立中学校：9校 ・児童生徒数：17,447人（R5.5.1時点） 学校、部活動、地域協力者などの単位で保護者へメッセージが送付可能  一斉送信 保護者 ・添付ファイル付きメッセージの受信 ・アンケートの回答 ・欠席・遅刻の連絡				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用者数 ②アンケート機能利用件数 ③お便りの配信件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者の満足度				

事業概要 【LINE公式アカウントの機能拡充による市民サービス向上】

自治体名	神奈川県伊勢原市	人口	101,495人	事業費	8,077千円
事業概要	本市では、①市民の各手続システム毎に認証が必要 ②証明書郵送請求に係る手数料の支払いが定額小為替のみ ③市LINE公式アカウント登録者数の伸び悩みなどの課題がある。これらの解決に必要なマイナンバーカードを利用した本人確認や電子決済サービス、双方向連絡機能を市公式LINEアカウントに導入し、全ての手続窓口を集約可能な環境を整備するとともに、市全体の業務改善を進め、導入効果が最大限に発揮できるようにする。				
具体サービス	LINE上で24時間365日行政手続などを可能にし、市民サービスの向上を図る。 【市役所への申請や予約】 - マイナンバーカード認証や電子決済が可能な申請 - 電子申請から決定までの業務見直しで手続迅速化 【保護者と学校のコミュニケーションツール】 - 保護者から小中学校への欠席や早退遅刻連絡 - 学校から保護者への文書配布 - 児童、生徒の欠席・遅刻・早退情報を一元管理 住民サービスに直結するための行政手続をエビデンスに基づき選定し、電子申請手続数の拡充を図る。 【自治体DX支援プラットフォーム】 住民   【LINE機能拡充】 24時間365日申請可能なサービス提供  【LINEでの受付】 - 市役所への申請・予約 - 保護者と学校のコミュニケーションツール ・申請数の多い手続の選定 ・待ち時間を減らすための内部事務効率化支援 自治体DX支援プラットフォーム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEを通じた各種申請手続数 ②LINEを通じた各種申請数 ③LINEを通じた欠席・遅刻連絡の割合 ④LINEを通じた保護者向け文書の配布及び連絡の発出回数 ⑤改善業務数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①伊勢原市LINE公式アカウント登録者数 ②伊勢原市LINE公式アカウントの満足度（電子申請） ③伊勢原市LINE公式アカウントの満足度（情報発信）				

事業概要【多言語による行政情報の配信サービス事業】

自治体名	神奈川県海老名市	人口	140,189人	事業費	528千円
事業概要	株式会社モリサワが提供するアプリ「カタログポケット」を導入することで、日本語の行政情報を多言語への機械翻訳が可能となり、外国人市民等に母国語での情報発信が可能となるもの。多言語での情報発信を実現することにより、国籍を問わず行政情報の格差をなくし、外国人にも暮らしやすいまちづくりを目指す。				
具体サービス	【多言語による行政情報の配信】 ・アプリ「カタログポケット」に防災ガイドブックや、ごみの分別ガイド等、外国人市民にとって有益な行政情報を掲載することで、多言語（機械翻訳）による情報発信を実現するもの。		 日本語の印刷物をデジタルブック化 多言語閲覧+音声読上げ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①各記事のダウンロード数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによる利用満足度調査		

事業概要 【自治会のデジタル化推進事業】

自治体名	神奈川県海老名市	人口	140,189人	事業費	2,883千円
事業概要	自治会のデジタル化を推進し、地域住民の自治意識の向上と自治会の円滑な運営を図るため、希望自治会に対し、タブレット端末を配布し、自治会SNSアプリを導入する。				
具体 サービス	【自治会専用デジタルツール「いちのいち」】 - 電子回覧送付・閲覧 - 地域情報の投稿・閲覧 - イベントカレンダー投稿閲覧、イベント参加者集計 - 防災機能を使った安否確認		 		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「いちのいち」アプリの登録団体数 ②「いちのいち」アプリの登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①自治会アプリサービスの満足度		

事業概要【バスロケーションシステム・乗降客カウントシステム導入事業】

自治体名	神奈川県座間市	人口	131,913人	事業費	3,156千円
事業概要	市のコミュニティバスにGPS内蔵のタブレット機器を搭載し、バスが遅延している等の運行状況や位置情報および車内混雑状況を利用者がリアルタイムで確認することができるもの。バスの運行状況等を可視化することで、バスの利便性が向上するとともに、目的地への移動手段の選択が可能となる。また、タブレット機器を用いて乗降客数や乗降停留所などのデータを取得し、今後の運行見直しや新たな交通手段の検討の基礎資料として活用する。				
具体サービス	【バスロケーションシステム】 ・事前に運行経路や系統を登録したタブレット機器を車両に設置することで、タブレット機器に搭載のGPSがバスのリアルタイムの位置情報や遅延情報を送信する ・バス利用者はスマートフォンやパソコンから専用ウェブページにアクセスすることで、バスの位置や遅延の状況を確認可能 【乗降客カウントシステム】 ・乗務員がタブレット機器を操作し、停留所ごとに乗降客数のカウントを行う ・事前に停留所位置を登録することで、GPSにより停留所は自動で切り替わる ・蓄積されたデータは、管理画面から分析やCSV形式での出力が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①バスロケーションシステムへのアクセス数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①乗り残し人数 ②サービス利用者満足度 ③				

事業概要【ICTを活用した道路情報プラットフォーム整備事業】

自治体名	神奈川県座間市	人口	131,913人	事業費	114,950千円
事業概要	本市が管理する道路情報は、一部紙資料によるアナログ管理であり、公開方法は基本的に窓口での公開になることから市役所へ来庁しなければ確認できない。道路情報のデジタル化を促進し、共通基盤（プラットフォーム）となる道路GIS・窓口システム・公開型GISを一体で再構築することで、道路情報をタイムリーに公開にすることにより、窓口閲覧の問合せや来庁機会等の市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【道路情報関連の電子化】 - 境界確定図、水路境界確定図、街区基準点、道路占用箇所図、舗装構成図、工事箇所図、掘削規制図の電子化 【道路GIS構築】 - 道路情報共通プラットフォーム構築 - 道路台帳情報等データのセットアップ - 道路占用機能との追加実装 【窓口システム構築】 - 道路台帳情報等の情報掲載（電子化した情報のコンテンツ追加） 【公開型GIS構築】※新規導入 - 公開型GISによるホームページ公開（問合せ時間や来庁機会の軽減） 公開型GISは新規構築であり、既存事業からの追加・拡充による連携は不可であり、本事業を通じて一体化したシステムを構築する。 （従来の紙図面） サービス実装後				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB公開型GISアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路境界確定等に係る窓口来庁者の低減数 ②サービスに対する利用者の満足度				

事業概要【保育業務支援システム導入事業】

自治体名	神奈川県座間市	人口	131,913人	事業費	22,062千円
事業概要	公立保育園における保護者の利便性向上、保育士の業務軽減を目指し、保育ICTシステムを導入する。 保育業務を支援するアプリケーションシステムを導入することで、登降園、欠席連絡、連絡帳、行事予定やお便りの配信等の様々なコミュニケーションが電子化され、情報共有がスムーズになり、伝達漏れや紛失などの問題も解消することができる。普段就労しており忙しい園児保護者の育児の負担軽減に繋げることができる。				
具体サービス	【保育業務支援システム】 ・登降園管理（QRコードによる打刻） ・欠席連絡 ・連絡帳機能 ・行事予定や園だより等の配信 ・アンケート機能 ・健康診断やアレルギー情報等、所属園児に関する情報をデータベース化し、タブレット端末により保育現場で迅速かつ的確に情報共有することにより、適切な保育サービスの供給及び事故等の未然防止に活用する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のうちシステムを利用している人の割合 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①負担感が軽減したと思う保護者の割合 ②負担感が軽減したと思う保育士の割合 ③				

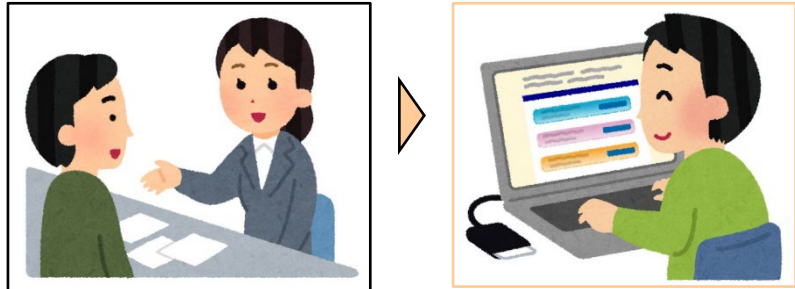
事業概要 【地域交流アプリ「いちのいち」導入事業】

自治体名	神奈川県南足柄市	人口	39,759人	事業費	892千円
事業概要	当市の自治会では地域活動への関心の低下がみられ、若い世代の自治会員が活動に参加せず、活動の後継者確保が大きな課題である。また、技術的、人的な要因でデジタル化が進まず、その推進も課題の一つである。本事業では、自治会の地域交流アプリの導入を支援することで、自治会のデジタル化を進めるとともに地域活動を活性化させ、若い世代の活動参加と後継者確保を図るものである。				
具体サービス	【自治会専用地域交流アプリ「いちのいち」】 小田急電鉄株式会社が開発、運営するサービスで、機能は次のとおり。 - 電子回覧送付・閲覧 - 掲示板機能による地域情報の投稿・閲覧及びイベント参加者の募集 - コミュニティ機能による多様なコミュニティの形成 - カレンダー機能へのイベント予定日の投稿・閲覧 - 防災機能を使った安否確認訓練 自治会の活用次第では、自治会未加入者も各自治会ページへの登録が可能だが、主なターゲットは、自治会加入者である。また、登録は世帯主に限らないため、幅広い世代の地域活動に対する興味関心を掻き立てるサービスである。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 登録団体数 - サービス登録率（登録者数/人口） - 電子回覧（行政分）の閲覧数 【アウトカム指標（成果指標）】 - サービス利用者満足度 - 市民実感度調査（自治会に期待することはないと回答する市民の減少）				

事業概要【南足柄市議会本会議等字幕・資料表示等システム事業】

自治体名	神奈川県南足柄市	人口	39,759人	事業費	9,185千円
事業概要	本会議及び委員会のインターネット配信（ライブ配信）の映像及び傍聴用モニターに議員の発言等の字幕を表示し、及び本会議場内のモニターに図画、資料等を表示するため、本会議場に傍聴用モニター及び資料表示モニターを設置するとともに、音声認識表示機器及びソフトウェアの導入を行う。				
具体サービス	【南足柄市議会本会議等字幕・資料表示等サービス】 - 本会議場等での議員の発言等を音声認識表示ソフトウェアにより字幕に変換し、それをインターネット配信（ライブ配信）するとともに、新設する傍聴用モニター等に表示する。 - 本会議場の資料表示用モニターに説明資料を表示し、視認性の向上と市民に分かりやすい議会運営の実現を図るため、資料表示モニターを新設する。 - 機器の操作等は、議会事務局職員が行い、本会議等の傍聴者や資料者に字幕サービス等を提供する。		 字幕表示画面 第1回定例会 本年度の予算に因して JVC公産党 野口 充 議員 これより、令和2年第1回J K P I市議会定例会を開会いたします。 直ちに本日の会議を開きます。 会議録署名議員を御指名申し上げます。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本会議等の字幕入りインターネット配信映像の視聴者数（増加数） ②資料表示用モニターを利用する傍聴者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①市議会議員選挙等における投票率の増 ②本会議等の字幕入りインターネット配信視聴者及び本会議傍聴者の満足度の向上		

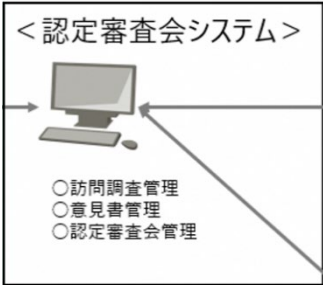
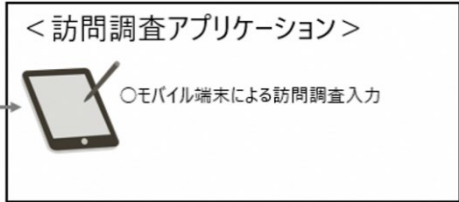
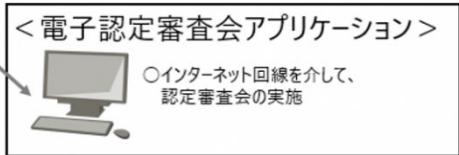
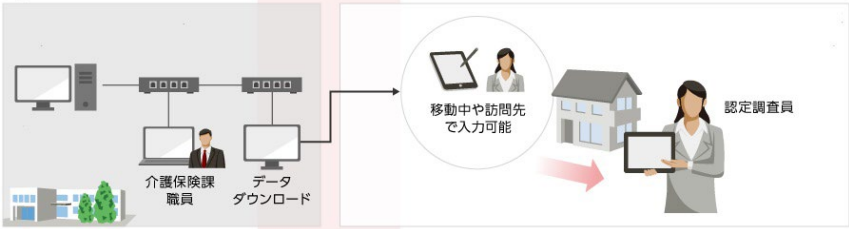
事業概要【南足柄市下水道台帳デジタル化事業】

自治体名	神奈川県南足柄市	人口	39,759人	事業費	21,410千円
事業概要	現在、当市の下水道台帳の利用は、来庁しての窓口対応のみとなっており、利用者のニーズにあったサービスが提供できておらず、デジタル社会の実現において解決すべき課題となっている。 本事業は、当市の課題となっている往訪閲覧縦覧規制（アナログ規制）等の諸問題を解消するため、紙媒体の下水道台帳をデジタル化し、当市公開型GIS（ホームページ）にて常時公開を行うものである。				
具体サービス	【1.下水道台帳のデジタル化】 ・下水道施設情報のデータベースの構築（電子化） 【2.公開型GISを用いた下水道台帳の閲覧サービスの提供】 ・オンライン閲覧による利便性の向上及び効率化 ・レス化の促進（ペーパーレス、キャッシュレス等） ・往訪閲覧縦覧規制（アナログ規制）の解消 ・構造改革のためのデジタル原則 震災など災害時の利点について ・デジタル化により、台帳の汚損焼失の被害を防止 ・デジタル化により、災害時等の同時多数使用が可能 下水道台帳の閲覧について 現在：窓口対応のみ 将来：オンライン閲覧主体  下水道台帳の運用サイクル 下水道台帳のホームページでの公開（オンライン閲覧） 窓口対応 下水道台帳のデジタル化 下水道台帳更新（改良） 利用者満足度等の検証 運用事業者との改善点の協議 【アウトプット指標（活動指標）】 ①下水道台帳へのアクセス数 ②下水道台帳のデータ更新回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①台帳照会の窓口訪問者の低減率 ②アンケート調査による利用者満足度の検証				

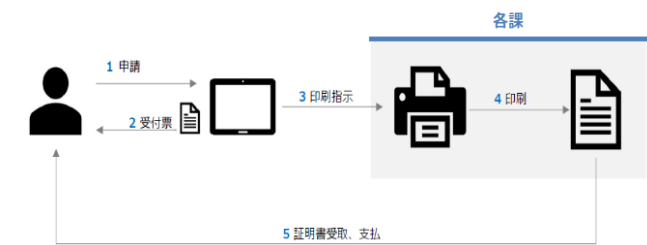
事業概要【南足柄市防犯・交通安全対策用防犯カメラ整備事業】

自治体名	神奈川県南足柄市	人口	39,759人	事業費	3,463千円
事業概要	本事業は、市内の犯罪多発エリアや交通事故多発エリアを中心に、ネットワーク型防犯カメラを設置し、市民が、より安全で安心して生活できる環境を整備するとともに、当市の業務効率化を図ることで、犯罪に対する即時対応が可能となり、警察との連携により犯罪等の減少が期待される。				
具体サービス	【南足柄市防犯・交通安全対策用防犯カメラ整備】 - 犯罪多発地域における主要な路線や交通事故多発箇所に防犯カメラを設置し、ネットワーク活用して市役所において映像の確認を可能とすることで、映像の即時確認が可能となる。 - 警察からの情報提供依頼に対し、即時にデータが提供可能となり、また、必要に応じ、警察官による随時監視が可能となるため、事件の早期解決に協力することができる。 <pre>graph LR; Camera[防犯カメラ ・現況撮影] <--> インターネット通信 City[市役所 ・現況確認 ・画像管理 ・共有 ・対応]; Residents[住民等] --> 通報・問い合わせ Police[警察署]; City <--> 依頼 / 通報・画像提供 Police;</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①映像分析回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①設置地区における犯罪件数		

事業概要【綾瀬市介護認定審査会等DX推進事業】

自治体名	神奈川県綾瀬市	人口	83,017人	事業費	98,065千円
事業概要	神奈川県綾瀬市では、現在、介護認定審査会を運営しているが、調査委員及び審査会委員の資料は紙での対応であるため、資料の大量印刷や事前に委員に配付しなければならない等の手間により、申請から判定までに時間を要している。これらの課題を本事業の実施により解消し、住民へスピーディーで正確、公平公正な審査判定結果を通知するために、本事業を実施するもの。				
具体サービス	【介護保険訪問調査モバイルシステム】 - 紙の認定調査票による訪問調査から、タブレット活用による認定調査の実現 - メモに時間がかかる訪問調査から、チェックによる審査やヒアリング内容の充実に重点を置く訪問調査へ - システム活用により、調査結果の平準化を実現 【介護認定審査会システム】 - 本システムによる審査資料及び審査結果のスピーディーな共有 - 電子審査会(ペーパーレス審査会)及びリモート審査会(委員の負担軽減)の実現 < 認定審査会システム >  ○訪問調査管理 ○意見書管理 ○認定審査会管理 < 訪問調査アプリケーション >  ○モバイル端末による訪問調査入力 < 電子認定審査会アプリケーション >  ○インターネット回線を介して、認定審査会の実施 介護保険訪問調査モバイルシステム導入イメージ 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定審査会システムを使用した年間のの要介護認定件数 ②介護保険訪問調査モバイルシステムを使用した1日当たりの要介護認定調査件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護保険訪問調査モバイルシステム利用者の利便性の向上及び満足度 ②申請から審査資料提出まで2週間以内に終わった割合				

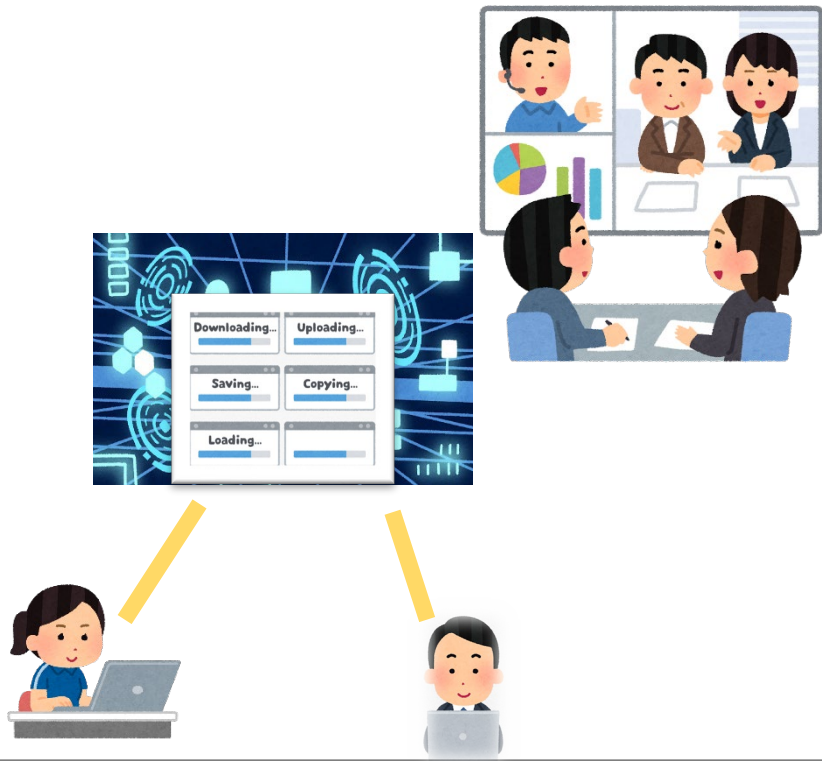
事業概要【書かない窓口化事業】

自治体名	神奈川県葉山町	人口	32,279人	事業費	22,475千円
事業概要	引越しやライフイベント、マイナンバーカード交付手続きによる窓口の繁忙が課題となっています。そのため、「かんたん窓口システム」の導入により、手続き負担の軽減、要する時間の短縮を図ります。また、「窓口案内システム」「証明書交付システム」を併せて導入することにより、来庁者の窓口集中を防ぎ、より効率的な窓口の実現を図ります。				
具体サービス	【かんたん窓口システム】 - マイナンバーカードのICチップを読み込むことで、既存宛名情報参照し、来庁者が記載しなくても申請書を作成できます。 - 事前設定された設問に、来庁者が回答することで、必要な手続きを自動で判定します。 - 入力した申請データは関連課で活用できます。 【窓口案内システム】 - 来庁目的に合った番号を総合案内が発券します。 - 順番待ちの見える化によりストレスが軽減されます。 - 課から課への渡り機能により、最初に番号を発券した時間に応じ、次の課で優先的に案内します。 【証明書交付システム】 - マイナンバーカードを活用して職員を介さず証明書の申請ができます。 - 申請書記入の手間を軽減します。		-かんたん窓口システム-  -証明書交付システム- 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口化対応件数、②証明書交付システム利用件数、③窓口案内システム利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①書かない窓口の満足度、②証明書交付システムの満足度、③窓口案内システムの満足度		

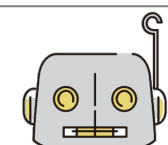
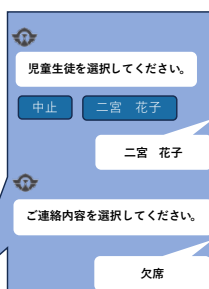
事業概要 【ICTを活用した学びの改革推進事業】

自治体名	神奈川県葉山町	人口	32,279人	事業費	7,423千円
事業概要	本町では小中一貫校の令和7年度開設を見据え、「個に応じた学び」「探究的な学び」の実現が喫緊の課題となっている。そのため、AIドリルなど4つのICTサービスを活用することで、児童・生徒の「学びの個別最適化」「探究的な学び」の実現を図ることで、9年間の系統的なカリキュラムを作成し、小中一貫校開設につなげていくこととする。				
具体サービス	【AIドリル】 ・AIの分析による個別最適な学習で確かな学力が身に付く ・不登校児童生徒などへの支援教育の充実 ・教員の働き方改革に直結する 【児童生徒支援のための教職員用ソフト】 ・支援が必要な児童生徒への適切なアセスメント ・個に応じた教材作成 ・研修動画による教員の研鑽、授業力の向上 【運動の分析のためのICTサービス】 ・動きを録画・分析、話し合い等を通して、探究的な体育の学習を促進 【多様な生き方に触れて考えを交流するためのICTサービス】 ・多様な生き方・経験を有する大人が語る動画から考えをアウトプット、交流し、自己の生き方について深く考える				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①【AIドリル】ひと月当たりの平均利用日数 ②【児童生徒支援のための教職員用ソフト】ひと月当たりの平均利用日数 ③【運動の分析のためのICTサービス】年間利用回数の累計 ④【多様な生き方に触れて考えを交流するためのICTサービス】年間利用回数の累計 【アウトカム指標（成果指標）】 ①【AIドリル】活用度 ②【児童生徒支援のための教職員用ソフト】活用度 ③【運動の分析のためのICTサービス】活用度 ④【多様な生き方に触れて考えを交流するためのICTサービス】生徒の意識の変容				

事業概要【介護認定審査会のオンライン化】

自治体名	神奈川県葉山町	人口	32,279人	事業費	3,047千円
事業概要	介護認定審査会のペーパーレス化、オンライン化を実施することにより、より多くの件数を短時間で正確に審査することで、円滑な地域の介護保険事業を支援する。				
具体サービス	●迅速な介護認定の実施 【資料送付のデータ化】 審査会資料をデータ送付することで、郵送や手渡しで配布していたものを、迅速かつ安全に配布する。 【事前審査の実施】 事前に送信された資料データを活用しシステムで事前審査を実施することで、迅速かつ正確な審査会の運用が可能になり審査時間の短縮につながる。 【審査会のオンライン化】 審査会のオンライン化により、感染症リスクを低減し、審査会の安定開催を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 1回あたりの審査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 認定までの処理日数 ② 審査会の所要時間		

事業概要 【 LINEを利用した誰でも利用しやすいデジタル窓口の開設事業】

自治体名	神奈川県中郡二宮町	人口	27,764人	事業費	3,624千円
事業概要	窓口、電話、郵送等アナログ的方法での手続きが多く残っており、行政サービスを受ける町民側の負担が大きい。また、町民は行政サービスを受けるために自ら広報紙を見たり、webサイトにアクセスしなければいけないことも多く、ワンストップでのサービス提供ができていない。そこで、町内外で世代を問わず利用者の多い、LINEを活用し、適切な対象者へプッシュ型の情報発信をし、24時間365日いつでも手軽に手続きができる「デジタル窓口」を設置することで町民サービスの向上を図る。				
具体サービス	令和6年度実装予定のサービス ●利用者の希望に応じたセグメント配信 ・イベント、講座等の事業告知 ・緊急災害情報の配信 ●オンライン申請・予約 ・国保資格の取得・喪失 ・福祉サービス申請 ・がん検診等の申込 ・粗大ごみ収集 ・各講座 ・確定申告相談の予約 ・各種アンケート ●チャットボットによる問い合わせ回答 ・ごみ分別 ・問合せの応答や町HPへの誘導 ●学校欠席連絡（令和7年1月頃実装予定） ・学校欠席、遅刻連絡  セグメント配信 町からのお知らせを町民の属性ごとに分類して必要な情報をプッシュでお知らせ  オンライン申請・予約 町への各種手続きをいつでもオンラインから申請ができる。予約手続きについても予約状況を確認しながら申込みができる。  リッチメニューイメージ  チャットボット ごみ分別や手続き案内、町への問合せについて、いつでもどこからでも問合せができる。  学校欠席連絡 学校への欠席連絡をオンラインで連絡し、先生はタブレット等で確認				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①二宮町LINE公式アカウントへの友だち数 ②オンライン化した手続きの数 ③毎月のセグメント配信の配信数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①二宮町LINE公式アカウント提供サービスの満足度 ②各種手続きのオンライン申請の割合（学校欠席遅刻連絡を除く） ③学校欠席遅刻連絡のLINE利用率		

事業概要【庁舎戸籍・税窓口キャッシュレス化事業】

自治体名	神奈川県二宮町	人口	27,764人	事業費	895千円
事業概要	窓口での支払い方法が現金に限定されているため、町民は現金を持参する必要があり不便である。また、現金を取り扱うため、窓口での対応に要する時間が多く、窓口混雑の原因となっている。窓口のキャッシュレス化により、①支払手段を増やす②1会計あたりの時間を短縮することで町民の利便性の向上を図る。また、キャッシュレス端末と併せてPOSシステムを導入することで、売上実績をデータとして蓄積し、町職員の調定・集計業務の煩雑を緩和することを目的とする。				
具体サービス	【キャッシュレスサービス】 ・stera terminal（決済代行会社から調達予定） …クレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。ディスプレイが職員側とお客側それぞれにあることで、決済時が非接触となり、昨今のコロナ対策にも繋がる。 【POSシステム】 ・POS+retail（ポスタス株式会社） …キャッシュレス端末stera terminalに搭載することのできるPOSシステムのため、POS用タブレット不要で、1台で会計～決済まで完結する。システムから多種多様な帳票を抽出でき、自治体における調定・集計業務の効率化を実現する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口のキャッシュレス比率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度 ② ③		

事業概要 【キャッシュレスレジ導入事業】

自治体名	神奈川県山北町	人口	9,440人	事業費	2,197千円
事業概要	各種手続きにおける支払いのキャッシュレス化 ・住民はA T Mに行って現金を引き出す手間がなくなり、またお釣りを待つ時間がなくなり、支払いもスピーディーになるなど、住民の利便性や満足度の向上に寄与する。 ・接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染症等の対策になる。				
具体 サービス	【キャッシュレスレジの導入】 ・証明書発行等を担う町民税務課において、キャッシュレス対応のミニセルフレジを導入し、キャッシュレス化を推進する。 ・接触機会が減少し新型コロナウイルス感染症等の対策にもなる。 ・クレジット、交通系、QR、PayPayの他、地域性を考え、Waonもしくはnanacoの導入を検討。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済の利用割合 ② ③			【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民満足度 ② ③	

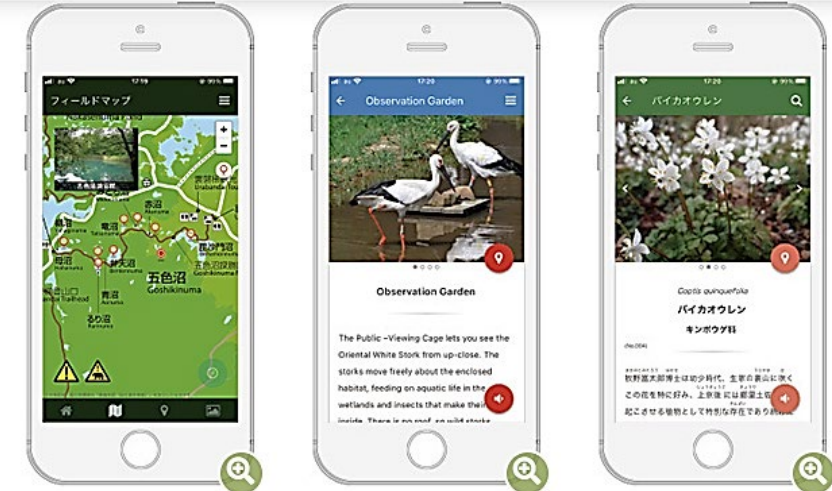
事業概要【公共施設予約管理システム導入事業】

自治体名	神奈川県山北町	人口	9,440人	事業費	2,734千円
事業概要	公共施設予約管理システムを導入し、町公共施設利用者の利便性向上、職員の業務省人化/省力化を図る。現在、公共施設の予約は窓口による申込みのため、利用者からはネット予約の要望も寄せられている。山北町公共施設予約管理システム（Web予約、キャッシュレス化）を整備し、施設利用者が施設の空き状況の確認や利用予約等をオンラインで行える環境を実現する。				
具体サービス	【公共施設予約管理システム】 1) 町公共施設利用者は、いつでも、どこでも、PC、スマートフォン、タブレット等の端末から施設の空き状況確認、予約、支払ができるようになる。また利用者が窓口に来る負担が軽減され、行かない窓口が実現出来る。 2) 施設管理者は、電話等での施設の予約や空き状況の問合せ対応が減少する。また施設利用状況等がデータ抽出されるため、利用状況が可視化でき、公共施設の有効活用、運用、適正化等にデータ活用出来る。 ※システム機能例 ・施設一覧の検索 ・施設案内の参照 ・抽選申込 ・空き状況の確認 ・利用予約 ・キャッシュレス決済 など 公共施設予約管理システム 施設利用者  施設管理者（町職員）  ・いつでも、どこでも予約 ・いつでも、どこでも支払い 全てオンラインで完結。 窓口に行く必要なし。 ・リアルタイムで予約管理 ・集計データの活用が可能 ・窓口対応の短縮 ・ペーパーレスを推進				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用者申込全体に占めるオンライン申込の割合 ②施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者満足度 ② ③				

事業概要 【統合型GISのWeb公開整備及び地番図データ作成事業】

自治体名	神奈川県箱根町	人口	10,941人	事業費	13,671千円
事業概要	用途地域、ごみステーション、下水道敷設管などの情報確認で住民・事業者等は役場窓口にて紙地図を閲覧・印刷するなど負担が大きい。公開型GISを構築し、簡単にインターネットから閲覧できる仕組みを整備し、住民負担の軽減、住民サービスの向上を目指す。また、地番図データを作成し、既存の統合型GISに加えて公開型GISにもセットアップすることで、ホームページ上にて利用者が地番図照会を実施できるようにし、利便性向上を図る。				
具体サービス	【公開型GISの構築】 - 現在、運用している統合型GISと情報連携して更新・運用を図れる公開型GISをモデル仕様書に準拠して構築する。 - 統合型GISに搭載されているデータベースを基盤に、Web公開する地図情報等を整理し、セットアップする。 - 住民や事業者等はPCやスマホから公開型GISにアクセスし、ホームページ上で地図情報等を閲覧し、行政情報を利活用する。 【地番図データの作成】 - 町全域を網羅した地番図データを作成する。 - 地番図データを庁内における情報流通基盤として利用中の統合型GISへデータを実装する。 - 公開型GISへのセットアップ・情報連携により、ホームページ上で地番図を公開する。 公開型GISによる行政情報の発信 データ連携 データ搭載				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 公開型GISサービスへのアクセス数 - 地番図レイヤへのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 公開型GISによる地図情報公開への満足度 - 地番図データ公開の満足度				

事業概要 【箱根湿生花園デジタル化事業】

自治体名	神奈川県箱根町	人口	10,941人	事業費	3,646千円
事業概要	広大な敷地や複雑な園路配置による利用者の道迷いの発生、四季折々の植物の紹介が解説版・パンフレットなどの情報に限られている課題について、スマホを利用した園内展示解説用デジタルシステムを構築し、園内のGPSナビゲーションやセルフガイドシステム、多言語表示などの機能で観光コンテンツとしての充実を図り、園内周遊の魅力・利便性の向上をめざす。				
具体 サービス	【園内展示解説用デジタルシステム】 - 来園者は施設のWi-Fi環境下でQRコードをスマホで読み取り情報へアクセス（アプリ等のインストール不要） - GPS連動マップ、スポット解説、写真・動画ギャラリー、多言語表示、音声読上機能			 フィールドマップ画面 裏磐梯 QRガイド スポット画面（英語） コウノトリの郷公園 みどころ・植物案内画面 まきの QRガイド	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルガイドシステムアクセス数			【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設利用満足度	

事業概要【保育ICT化推進事業】

自治体名	神奈川県箱根町	人口	10,941人	事業費	3,674千円
事業概要	保育業務支援システムを導入し、園児の欠席、遅刻連絡やイベント出欠席等、電話や紙媒体で行っていたものをデジタル化し、保護者との円滑なコミュニケーションを図る。また、保育士等の大きな負担となっている帳票の作成や記録、報告業務等をICT化することで業務効率化を図り、子どもと向き合う時間とゆとりを確保し、保育の質の向上をめざす。				
具体サービス	【園児の登降園管理】 •これまでは手書きだった登降園管理をQRコード打刻により瞬時に登録ができ、複数の職員で出欠席状況を確認・共有することが可能となるため、子どもの安全管理の向上を図る。 【保護者アプリ】 •連絡帳アプリの活用により、お便り等の電子配信や子どもの様子の情報共有が瞬時に可能になる等、保護者の利便性・安心感の向上を図る。 【保育に関する計画・記録】 •これまでは手書きだった保育事務をシステム化することにより、事務時間の減少と職員間の情報共有化に伴う教育保育の質の向上を図る。 先生の毎日をサポートする 多様なサービス				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保育所等から保護者への情報発信数 ②保護者の園児出欠席連絡機能利用の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者の保育園等に対する満足度		

事業概要 【使用料等のコンビニ収納・キャッシュレス化推進事業】

自治体名	神奈川県箱根町	人口	10,941人	事業費	603千円
事業概要	使用料や手数料等の支払を町指定金融機関や役場・出張所窓口で取り扱っているため、時間や場所が限られている現状について、コンビニ収納代行サービスの導入により日本全国いつでも納付できる環境を整備し、また、町立観光施設等にてキャッシュレス決済端末を導入し、クレジットカードやQRコード決済など多様な支払方法に対応することで町民等の行政サービス受益者、観光客等の様々な状況に寄り添った環境を整え、利便性の向上を図る。				
具体サービス	【コンビニ収納代行サービス】 ・ 占用料や行政財産使用料などの納付者へコンビニ収納用の納付書を発行・送付し、日本全国でいつでも納付可能とする。 【町立観光施設等のキャッシュレス化】 ・ 町立観光施設等の窓口にてキャッシュレス決済端末を導入し、入館料や物販においてクレジットカード、電子マネー、スマホのバーコード決済による支払いに対応する。 ・ キャッシュレス決済端末と連動したPOSレジアプリを導入し、日々の収入集計管理の効率化を図る。 運用フロー 運用イメージ 入金後のスケジュール				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ収納サービス利用率 ②キャッシュレス決済利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ収納代行サービスの納期内納付率 ②キャッシュレス決済サービスの利用満足度				

事業概要【公共施設利便性向上事業】

自治体名	神奈川県湯河原町	人口	23,500人	事業費	12,450千円
事業概要	現在、公共施設の予約業務については、紙ベースの台帳で管理を行っている。また、本町の人口は年々減少する一方、高齢化率は上昇傾向にある。町内各地域にある福祉会館の鍵の管理業務について、その担い手の確保が課題となっている。公共施設の予約から、施設使用料の決済、施設の自動施錠までの業務を一体的に管理できるシステムを構築することにより、地域課題の解決と業務の効率化を図るものである。				
具体サービス	【公共施設予約システム・スマートロック】 - 従前、紙ベースの台帳で管理していた公共施設の予約をシステム化 - 施設を利用しようとするものは、役場窓口に来庁する必要がなくなり、利便性の向上が図られる。 - 施設を利用しようとするものは、自身のスマートフォン端末などで、施設の予約から、使用料の決済までを完結でき、利便性の向上が図られる。 - システムの予約情報に基づき、施設利用者の端末へ施設の開錠のための情報が送られ、人の手を介さずに施設の開錠、施錠が可能となる。		<pre>graph TD; User[施設利用者] -- "検索・予約" --> System[予約システム]; System -- "情報提供" --> User; Facility[公共施設] -- "施設管理" --> System; User -- "使用料決済 施設利用" --> Facility;</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システム導入施設数 ②オンライン予約の利用件数 ③スマートロックの整備施設数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設稼働率 ②新規の施設利用件数 ③利用者満足度		

事業概要【保育業務支援システム導入事業】

自治体名	神奈川県湯河原町	人口	23,500人	事業費	10,658千円
事業概要	町内保育園において、保護者との連絡手段が電話や連絡帳、登降園時のみであり、時間や手段が限られ保護者にとっての負担や制限が大きくなっている。そこで、保育園におけるICT化を推進することにより、保護者との円滑なコミュニケーションや職員の業務効率化を図ることで、保護者の利便性を向上させるだけでなく、職員の保育の質の向上させる。				
具体サービス	【保育ICTシステム】 ※モデル仕様書を使用 ○保護者関係 ・お知らせ一斉配信 ・デイリーボード ・保護者連絡 ・写真販売 ○業務支援関係 ・発育・健康記録 ・園児台帳 ・登降園管理 ・帳票管理（指導計画、監査資料等） ・園内連絡（引継ぎ連絡等） ・給食管理 ・動画配信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①園児の家庭におけるアプリ登録率 ②オンラインでの遅刻欠席連絡率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者のアプリ利用満足度 ②職員の保育支援システム利用満足度				

